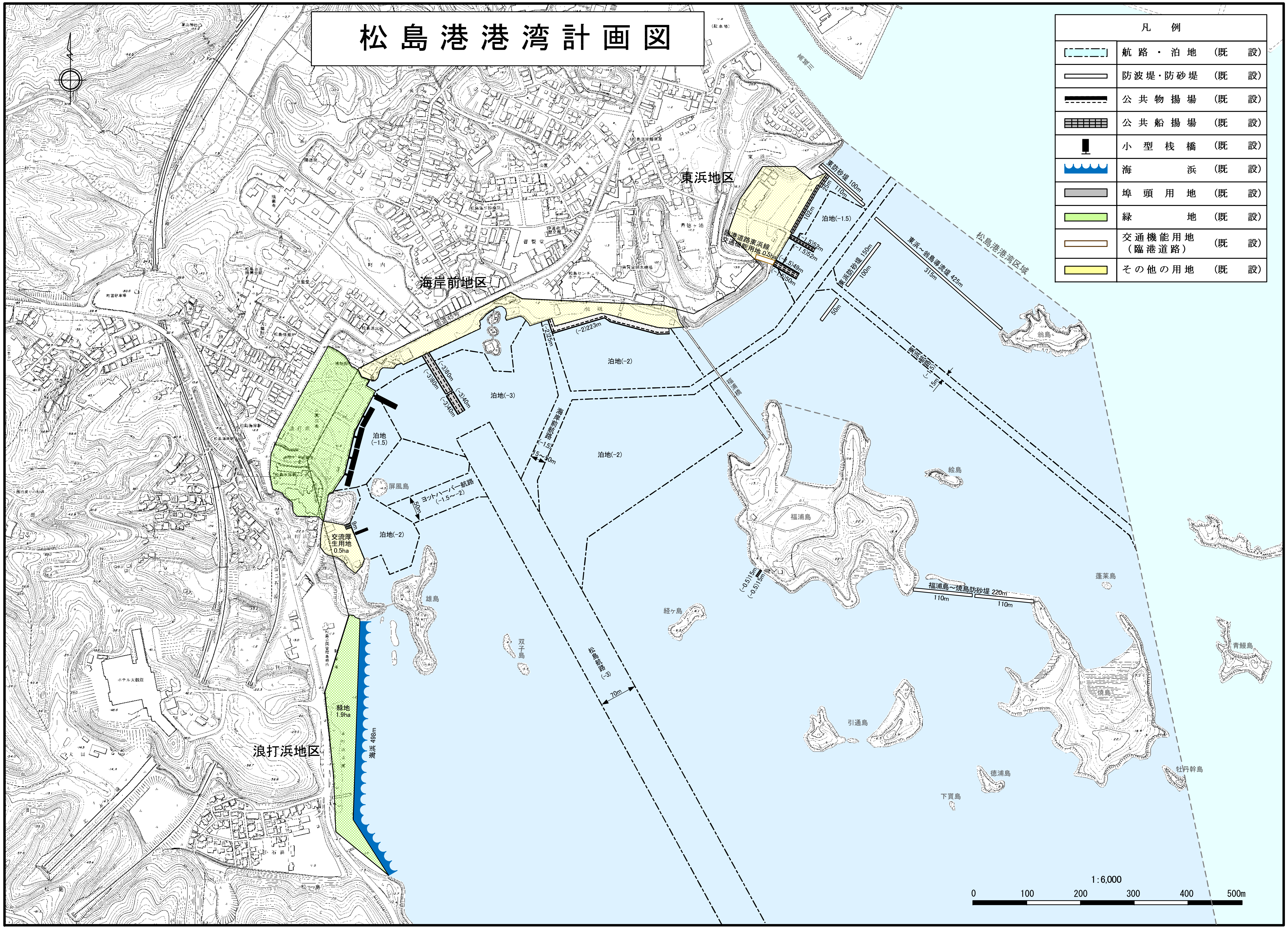
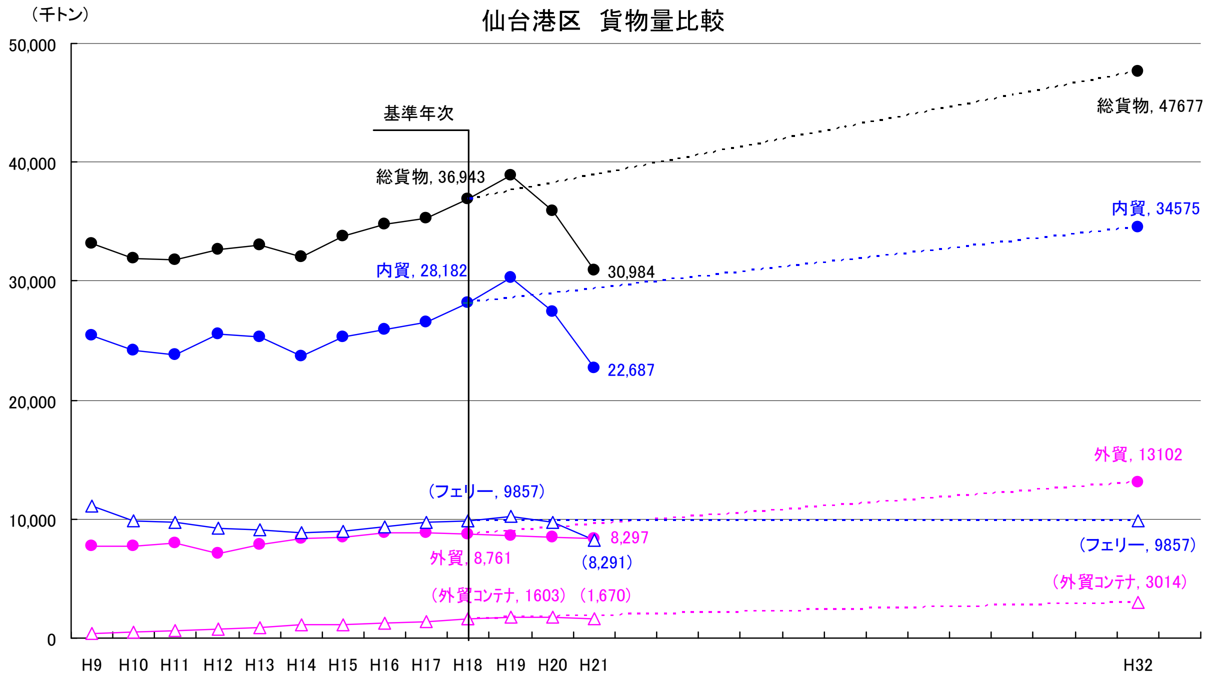
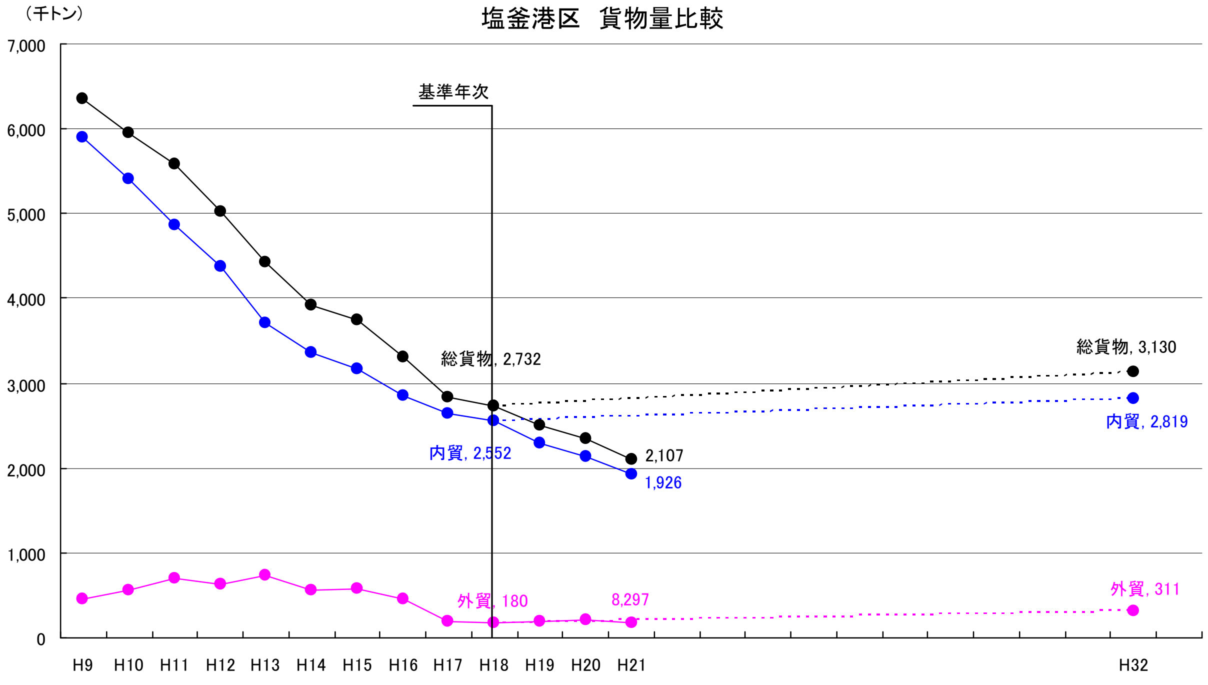


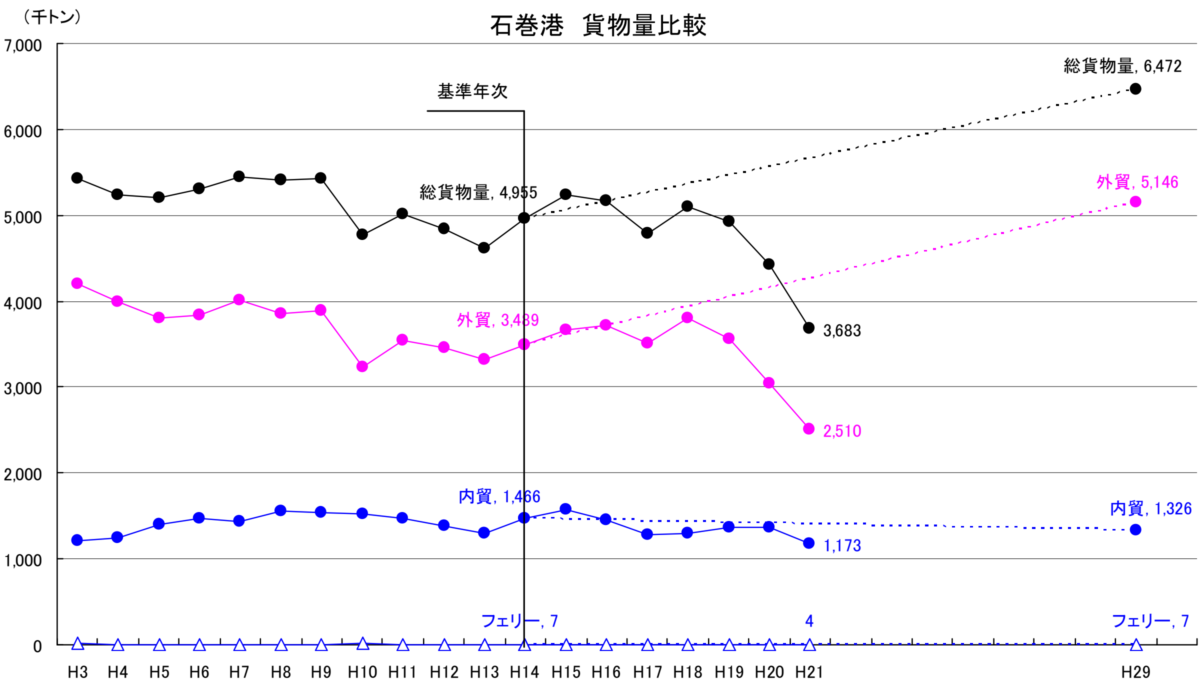
松島港港湾計画図
凡例
航路・泊地 (既設)
防波堤・防砂堤 (既設)
公共物揚場 (既設)
公共船揚場 (既設)
小型桟橋 (既設)
海浜 (既設)
埠頭用地 (既設)
緑地 (既設)
交通機能用地（臨港道路） (既設)
その他の用地 (既設)
東浜地区
海岸前地区
浪打浜地区
松島港港湾区域
東防砂堤 100m
泊地(-1.5)
東浜防砂堤 150m
東浜～銘島導流堤 425m
315m
臨港道路東浜線
交通機能用地 0.5ha
(-2)223m
泊地(-2)
泊地(-3)
海岸前航路 (-1.5)
15～50m
泊地(-1.5)
屏風島
ヨットハーバー航路 (-1.5～-2)
50m
交流厚生用地 0.5ha
泊地(-2)
雄島
双子島
経ヶ島
松島航路(-3)
70m
福浦島
絵島
福浦島～焼島防砂堤 220m
110m
110m
蓬莱島
焼島
引通島
徳浦島
緑地 1.9ha
海浜 498m
1:6,000
0
100
200
300
400
500m

３）港湾計画変更以降の状況

基準年次（H18）以降、平成 19 年までは経年変化と同様の傾向を示していたが、平成 20 年の世界同時不況以降、全国の港湾と同様に、貨物量が激減している。






石巻港　貨物量比較
（千トン）
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
基準年次
総貨物量, 6,472
総貨物量, 4,955
外貿, 5,146
外貿, 3,489
3,683
2,510
内貿, 1,466
内貿, 1,326
1,173
フェリー, 7
4
フェリー, 7
H3
H4
H5
H6
H7
H8
H9
H10
H11
H12
H13
H14
H15
H16
H17
H18
H19
H20
H21
H29

2． 経済社会環境の動向

2．1 我が国及び東北地方を取り巻く経済社会の動向

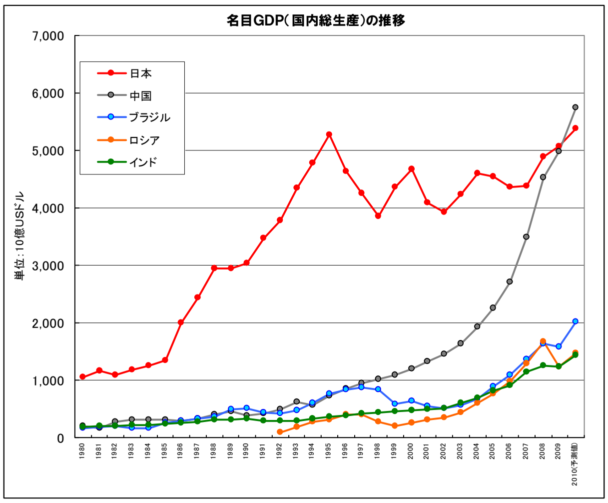
（１）我が国を取り巻く経済社会環境の変化

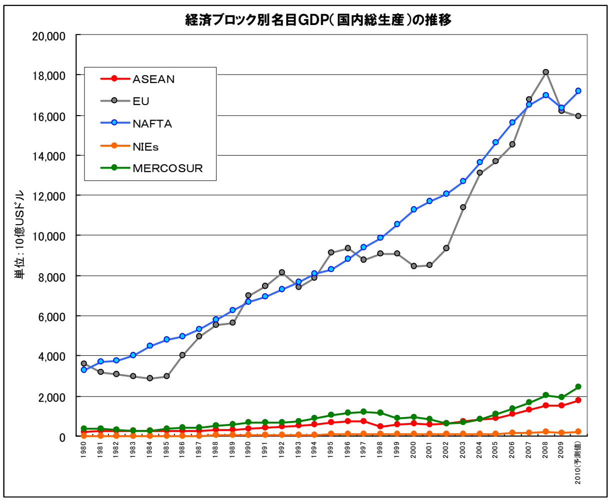
【世界経済における新興国の台頭】

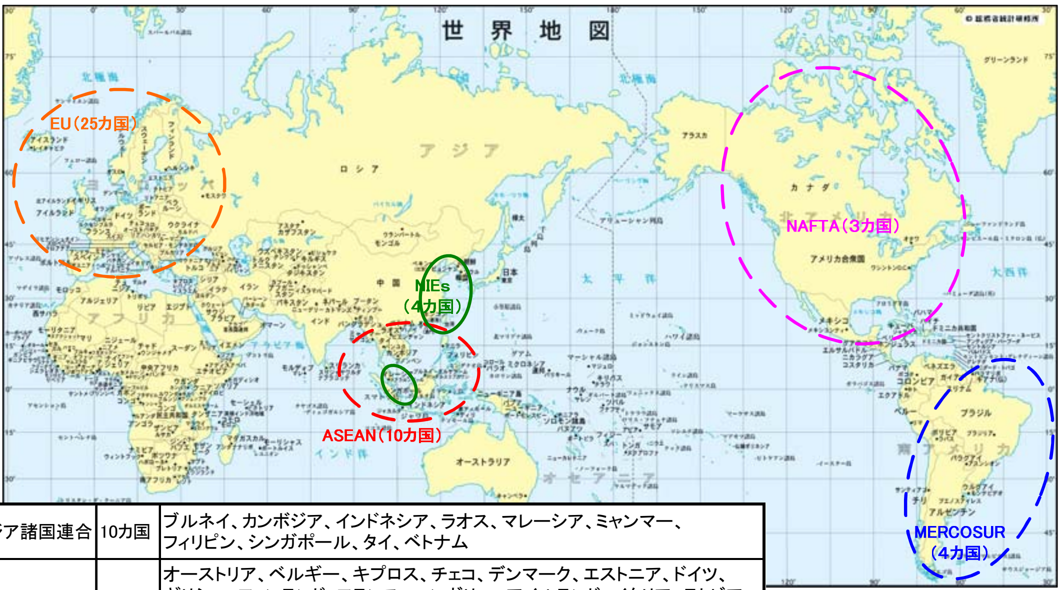
○日本及びＢＲＩＣＳ（ブラジル、ロシア、インド、中国）のＧＤＰの推移を見ると、中国が急激に増加し、2010 年予測値では日本を上回る見通しである。また、他の３国においても、2000 年以降増加傾向にある。

○近年、中国の経済成長とともに我が国との貿易が拡大しており、今後、他の新興国との経済・貿易面での繋がりが太くなっていくことが予想される。

新興国及び経済ブロック別ＧＤＰの推移







ASEAN	東南アジア諸国連合	10カ国	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
ＥＵ	欧州連合	25カ国	オーストリア、ベルギー、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、ドイツ、ギリシャ、フィンランド、フランス、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、オランダ、イギリス
NAFTA	北米自由貿易協定	3カ国	アメリカ、カナダ、メキシコ
NIEs	新興工業経済地域	4カ国	韓国、台湾、香港、シンガポール
MERCOSUR	南部共同市場	4カ国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ

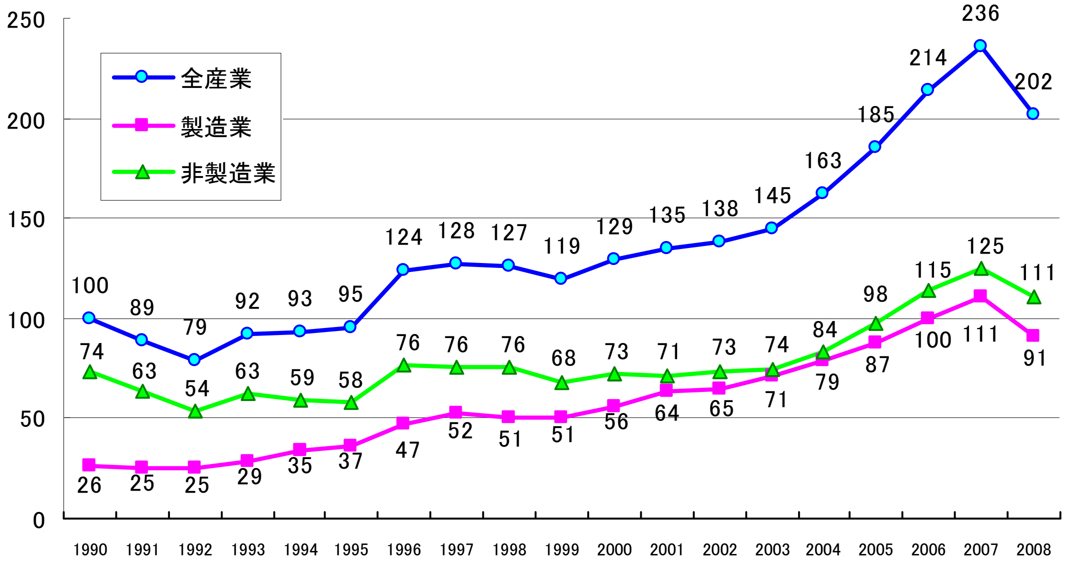
【進展する我が国製造業の海外進出】

○90 年代に入り、我が国製造業の海外進出が増加し、海外法人の売上高、生産比率とも上昇している。また、事業段階ごとの国際展開でも研究開発を除いて部材生産、最終組立、販売拠点ともに国際展開が進んでいる。

○80 年代末から 90 年代にかけての海外進出は、円高や貿易摩擦、低賃金労働力の確保の側面が強かったが、近年は物流コストの削減や現地市場確保の目的が強まっている。

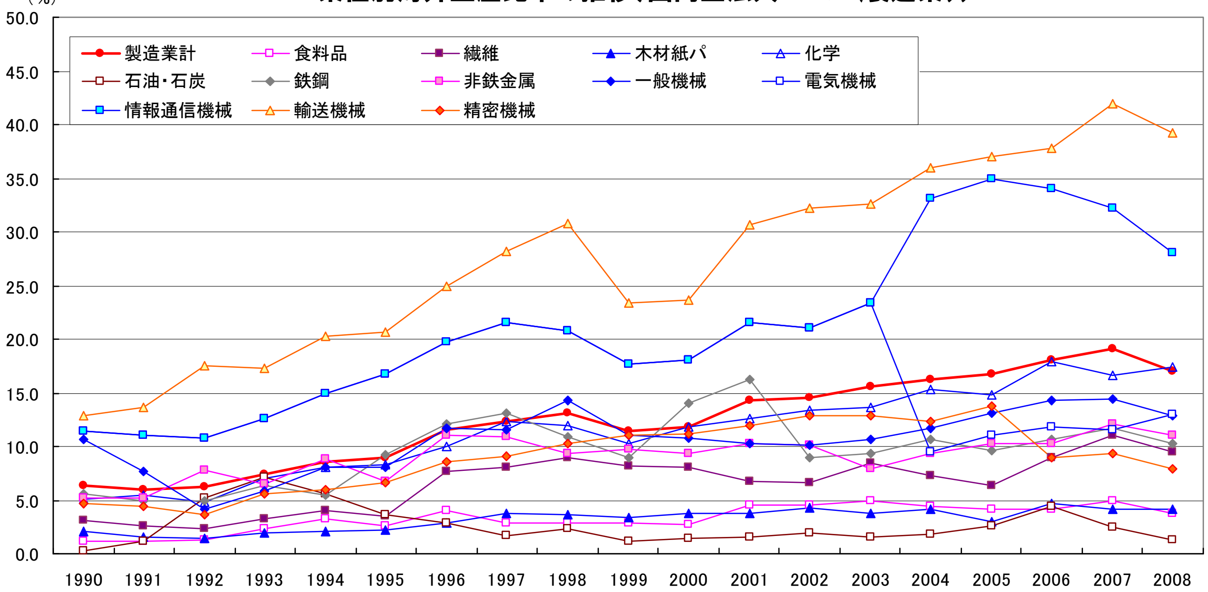
○人口減による労働人口の減少や国内市場の縮小により、このような国際分業、海外市場開拓は今後とも進むものと考えられ、国際物流の増大が見込まれる。

(兆円)　**我が国製造業の海外現地法人売上高**



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」

業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））



備考1：海外生産比率＝海外現地法人売上高／（海外現地法人売上高＋国内法人売上高）×100
　　2：2003年までの「電気機械」には「情報通信機械」を含む
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」

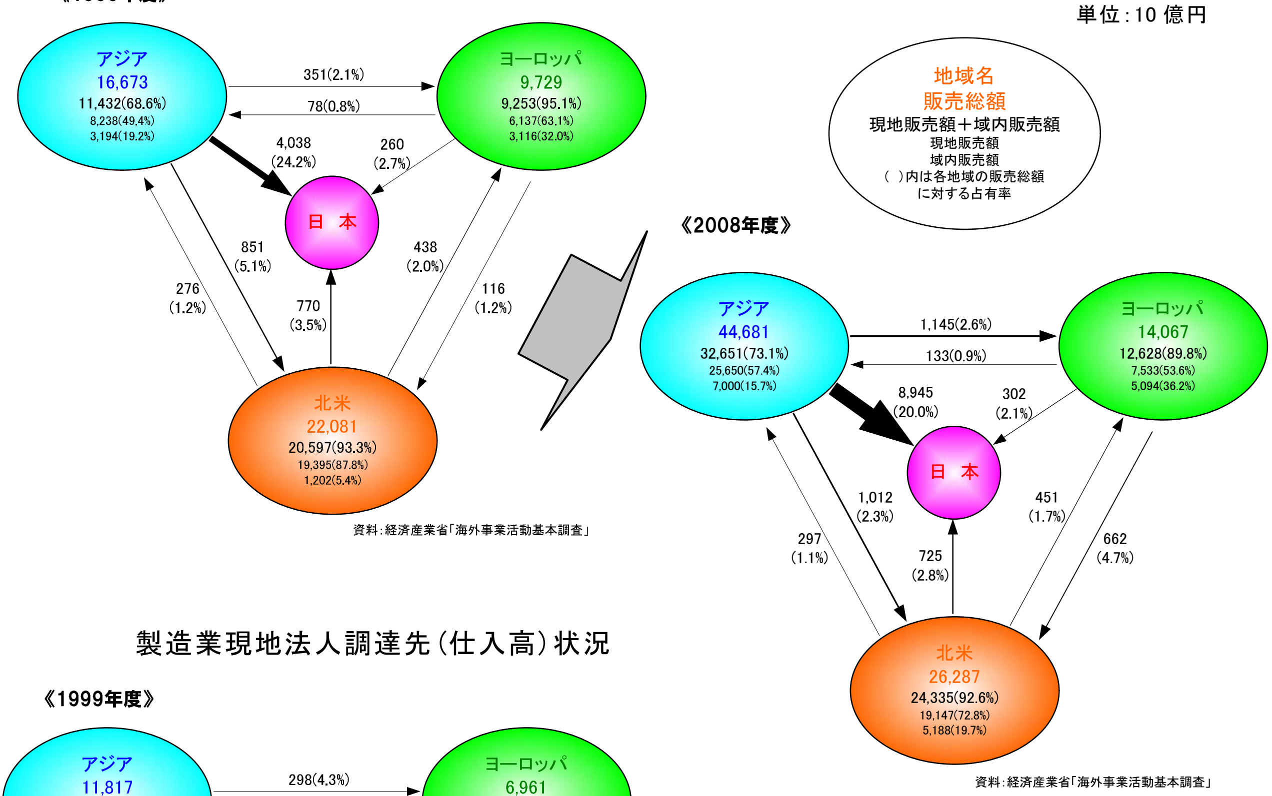
【現地及び域内販売・調達比率の上昇】

○販売先の変化としては、アジア地域の現地及び域内販売比率が増加し、また、日本への販売比率は各地域ともに低下している。

○2008 年度の現地及び域内調達比率を地域別にみると、各地域とも仕入高のうち約 6 割を現地及び域内から調達している。日本からの調達比率は、北米、アジア、ヨーロッパともに低下しており、特に北米（▲16.7%ポイント低下）は大幅に低下している。

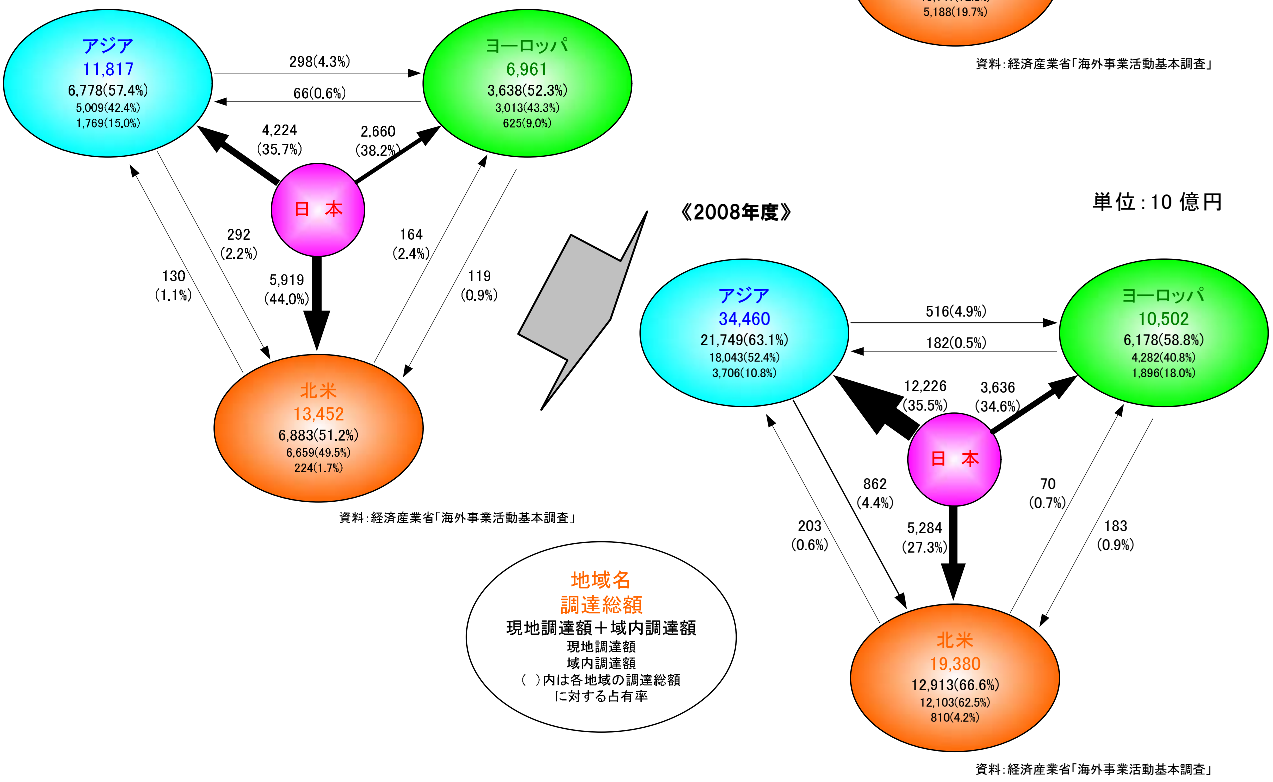
製造業現地法人販売先（売上高）状況

《1999年度》



製造業現地法人調達先（仕入高）状況

《1999年度》



【今後も増加を続ける世界人口】

○世界の人口は増加を続けており、2010 年には 68 億人、2030 年には 82 億円(2010 年から 14 億人増)と予想されている。

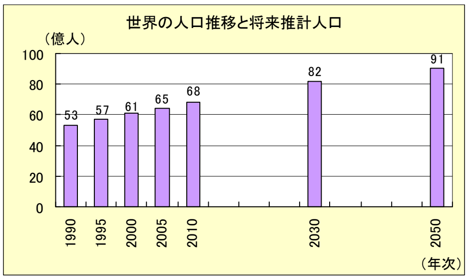
○世界人口の爆発的増加により、食糧・エネルギーといった資源問題や、地球環境負荷の問題がより顕在化・先鋭化していくとともに、世界地図をも大きく変貌させることが確実である。

○食糧・エネルギー自給率が低く、工業資源に乏しい我が国が生き残っていくためには、高度な工業技術力や省エネ・環境技術力を背景に、世界各国との経済的、政治的結びつきを強めていくことが不可欠である。

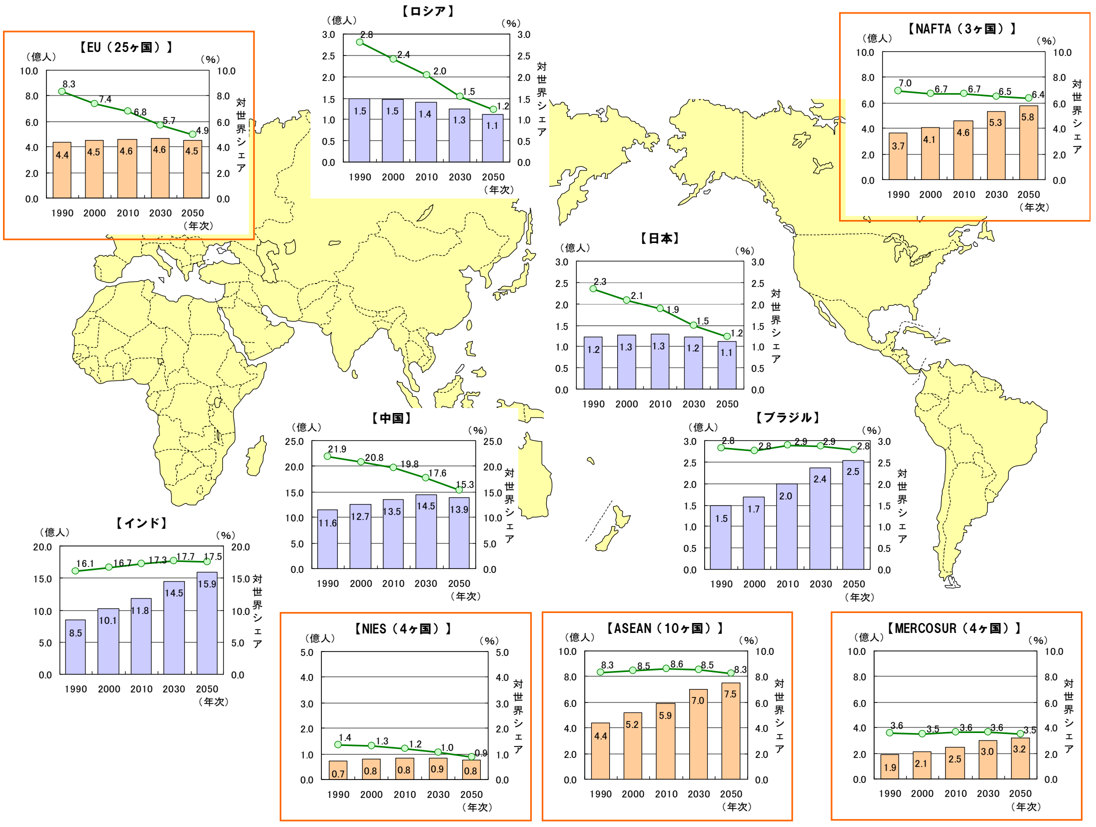
年次	世界人口（百万人）	年平均伸率※（%／年）
1990	5,280	—
1995	5,692	1.5
2000	6,086	1.3
2005	6,465	1.2
2010	6,843	1.1
:		
2030	8,199	0.9
:		
2050	9,076	0.5

（出典）国連人口部及び統計部推計データより

※1995～2010年は5年間、2030及び2050年は20年間での平均伸び率を算出



主要国及び経済ブロック別将来推計人口と対世界シェアの推移



※1:ここでの主要国は、日本と BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)の5ヶ国を示す。
※2:主な経済ブロックは、以下の 5 ブロックを示す。

【EU 25 ケ国】
ｵｰｽﾄﾘｱ、ﾍﾞﾙｷﾞｰ、ｷﾌﾟﾛｽ、ﾁｪｺ、ﾃﾞﾝﾏｰｸ、ｴｽﾄﾆｱ、ﾄﾞｲﾂ、ｷﾞﾘｼｬ、ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ、ﾌﾗﾝｽ、ﾊﾝｶﾞﾘｰ、ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ、ｲﾀﾘｱ、ﾗﾄﾋﾞｱ、ﾘﾄｱﾆｱ、ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ、ﾏﾙﾀ、ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ、ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ、ｽﾛﾊﾞｷｱ、ｽﾛﾍﾞﾆｱ、ｽﾍﾟｲﾝ、ｽｳｪｰﾃﾞﾝ、ｵﾗﾝﾀﾞ、ｲｷﾞﾘｽ

【ASEAN 10 ケ国】
ﾌﾞﾙﾈｲ、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ﾗｵｽ、ﾏﾚｰｼｱ、ﾐｬﾝﾏｰ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、ﾀｲ、ﾍﾞﾄﾅﾑ

【NAFTA 3 ケ国】
ｱﾒﾘｶ、ｶﾅﾀﾞ、ﾒｷｼｺ

【NIES 4 ケ国】
韓国、台湾、香港、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ

【MERCOSUR 4 ケ国】
ﾌﾞﾗｼﾞﾙ、ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ、ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ、ｳﾙｸﾞｱｲ

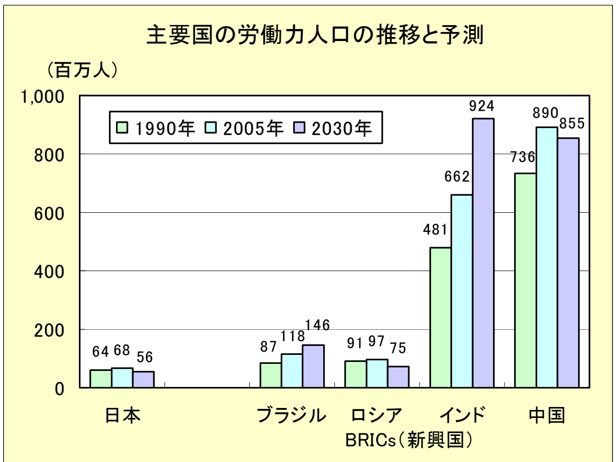
【今後も増加を続ける新興国の人口と労働力】

○我が国の人口が減少に転じる一方で、新興国の将来人口は、中国をはじめ、インド、ブラジルは今後も引き続き急速な人口増加が予測されており、特にインドは 2030 年以降、中国を抜き世界一の人口規模にまで拡大する見通しである。

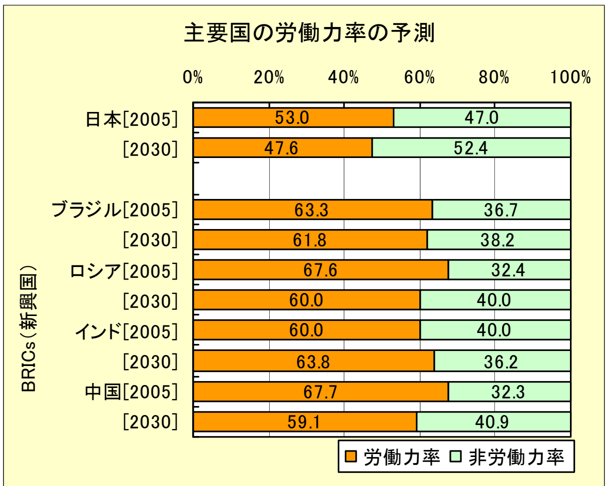
○また、人口の増加により労働力人口が維持されることから、労働力を求めた国外からの投資の増加により、今後とも高いレベルの経済成長が予想されている。

○生産拠点の投資対象、また巨大市場として、これらの国々との貿易量は増大していくものと予想される。

○我が国の港湾は、現在の中国だけに着目するのではなく、長期的視点に立って我が国産業の国際戦略に呼応した国際物流戦略が必要である。



※1:日本は総務省労働力調査及び厚生労働省見通し
※2:BRICsは国連WPP資料より
※3:労働力人口は就業者と失業者(15歳以上)の合計



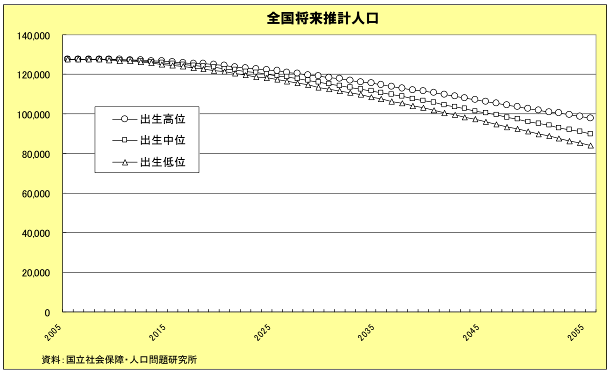
※1:日本は厚生労働省見通し、BRICsは国連WPP資料より作成
※2:労働力率は総人口に対する労働力人口の割合

【今後減少する我が国の人口】

○これまで増加し続けていた我が国の人口は、2006 年(平成 18 年)に約 1 億 2,800 万人でピークに達した後、長期の人口減少過程に入り、2030 年(平成 42 年)には 1 億 1,500 万人(出生中位推計)になるものと予測されている。

○今後、労働人口の減少に伴い労働生産性の低下が懸念され、経済成長がマイナスに転じる可能性もあり、経済面での国際的地位の低下が懸念される。

○これを避けるためには、労働生産性の向上(生産能力の向上と省力化の推進)を進める必要があり、調達・生産・販売の生産工程をつなぐ重要な物流基盤である港湾においても、輸送・荷役技術の高度化・効率化を進める必要がある。



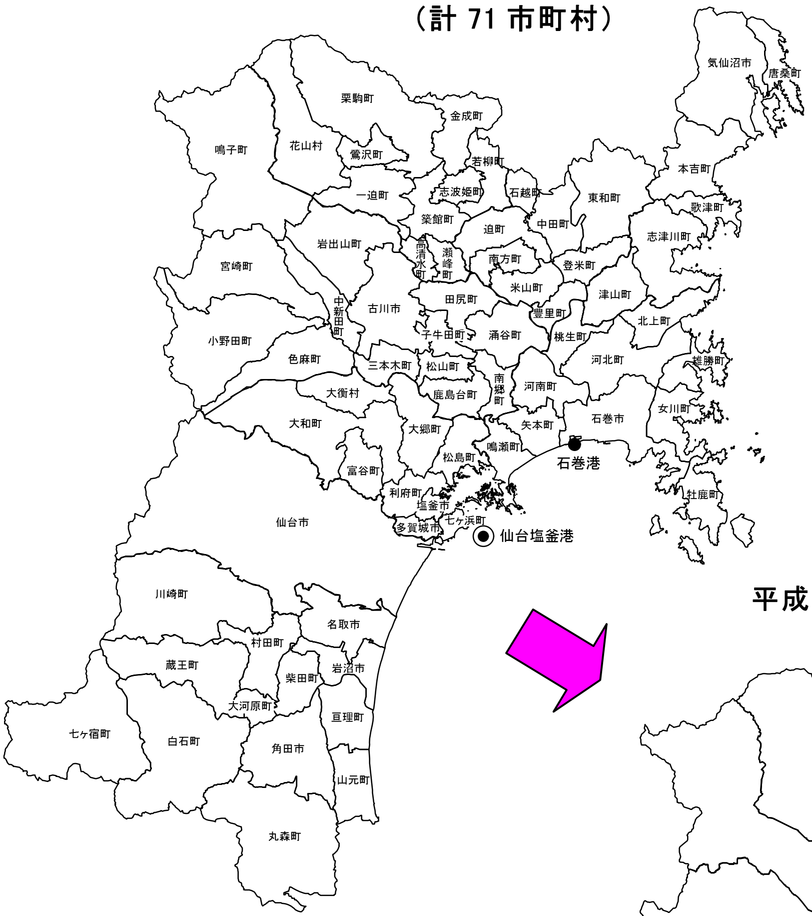
資料:国立社会保障・人口問題研究所

（２）宮城県及び東北地方の経済社会の動向

１）市町村合併

○平成 15 年以降の市町村合併により 10 市 59 町 2 村(計 71 市町村)が現在は 13 市 21 町 1 村(計 35 市町村)となっている。
○また、石巻市も平成 17 年 4 月に周辺の 6 町と合併を行った。

平成 15 年 3 月時点:10 市 59 町 2 村
（計 71 市町村）



平成 22 年 11 月現在:13 市 21 町 1 村
（計 35 市町村）

２）都市計画区域の統廃合

○都市計画区域の見直しの契機としては、市町村合併が進展したこと、平成 17 年の国勢調査で初めて本県の人口が減少に転じるなど人口減少・少子高齢化社会への対応が必要となっていること、さらに平成 19 年 3 月に「宮城の将来ビジョン」を策定したことなどを踏まえ、都市計画区域を 35 都市計画区域から 19 都市計画区域に統廃合した。
○その結果、仙塩広域都市計画区域と石巻広域都市計画区域が接することとなった。

【旧】35 都市計画区域

都市計画区域名	市町村名
仙塩広域都市計画	仙台市、塩竈市、名取市、岩沼市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、大衡村
松島観光都市計画	松島町
	東松島市（旧鳴瀬町）
石巻広域都市計画	石巻市、女川町、東松島市（旧矢本町）
河北都市計画	石巻市
雄勝都市計画	石巻市
牡鹿都市計画	石巻市
古川都市計画	大崎市
岩出山都市計画	
鳴子都市計画	
鹿島台都市計画	
中新田都市計画	加美町
小牛田都市計画	美里町
涌谷都市計画	涌谷町
鶯沢都市計画	栗原市
築館都市計画	栗原市
栗駒都市計画	
若柳都市計画	栗原市、登米市
迫都市計画	登米市
東和都市計画	
登米都市計画	
豊里都市計画	
津山都市計画	
気仙沼都市計画	気仙沼市
志津川都市計画	南三陸町
大郷都市計画	大郷町
白石都市計画	白石市
角田都市計画	角田市
柴田都市計画	柴田町
大河原都市計画	大河原町
村田都市計画	村田町
亘理都市計画	亘理町
川崎都市計画	川崎町
蔵王都市計画	蔵王町
丸森都市計画	丸森町
山元都市計画	山元町

【新】19 都市計画区域

都市計画区域名	市町村名
仙塩広域都市計画（PDF 836KB）	仙台市、塩竈市、名取市、岩沼市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、松島町
石巻広域都市計画（PDF 754KB）	石巻市、東松島市、女川町
河北都市計画	石巻市
廃止	
廃止	
大崎広域都市計画（PDF 540KB）	大崎市、加美町、美里町、涌谷町
廃止	
栗原都市計画（PDF 540KB）	栗原市、登米市
登米都市計画（PDF 677KB）	登米市
気仙沼都市計画	気仙沼市
志津川都市計画	南三陸町
大郷都市計画	大郷町
白石都市計画	白石市
角田都市計画	角田市
柴田都市計画	柴田町
大河原都市計画	大河原町
村田都市計画	村田町
亘理都市計画	亘理町
川崎都市計画	川崎町
蔵王都市計画	蔵王町
丸森都市計画	丸森町
山元都市計画	山元町

3） 人口構造の推移と将来推計

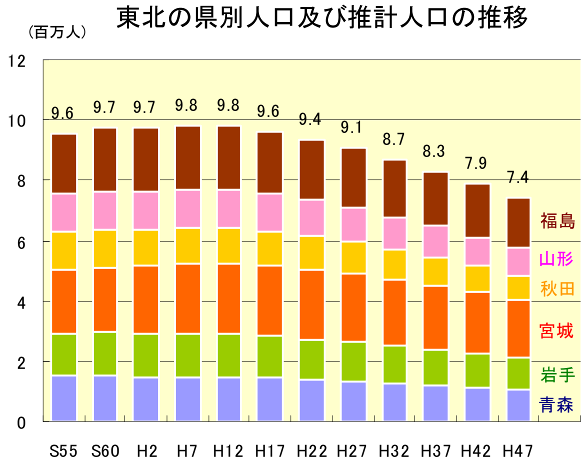
①全国及び東北の人口構造

○平成 17 年の国勢調査によると宮城県の人口は 236 万人で東北第 1 位、全国第 15 位、全国シェアは 1.8％である。

○国立社会保障・人口問題研究所が行った都道府県別人口の将来推計（平成 17(2005)～平成 47 年(2035)）によると、2030 年以降全ての都道府県で人口が減少するものと予測されている。・

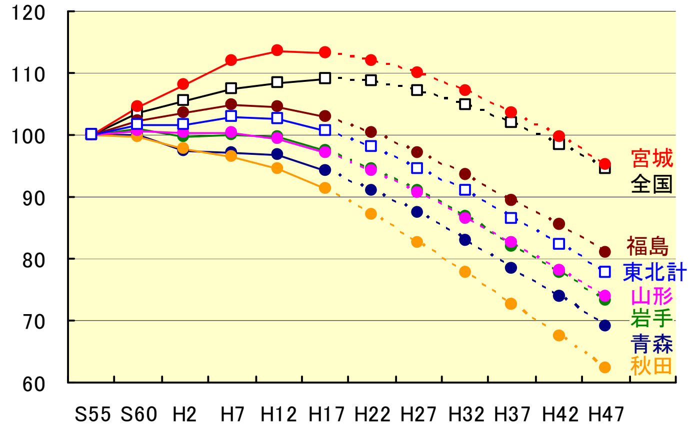
○老年人口(65 歳以上人口)が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して増加する。老年人口割合が 20％を超える都道府県は 1980 年には 1 つもないが、2005 年には 35 道府県が 20％を超え、2030 年には全都道府県が 20％を超え、そのうち 42 道府県が 30％を超えると予測されている。

東北の県別人口及び推計人口の推移



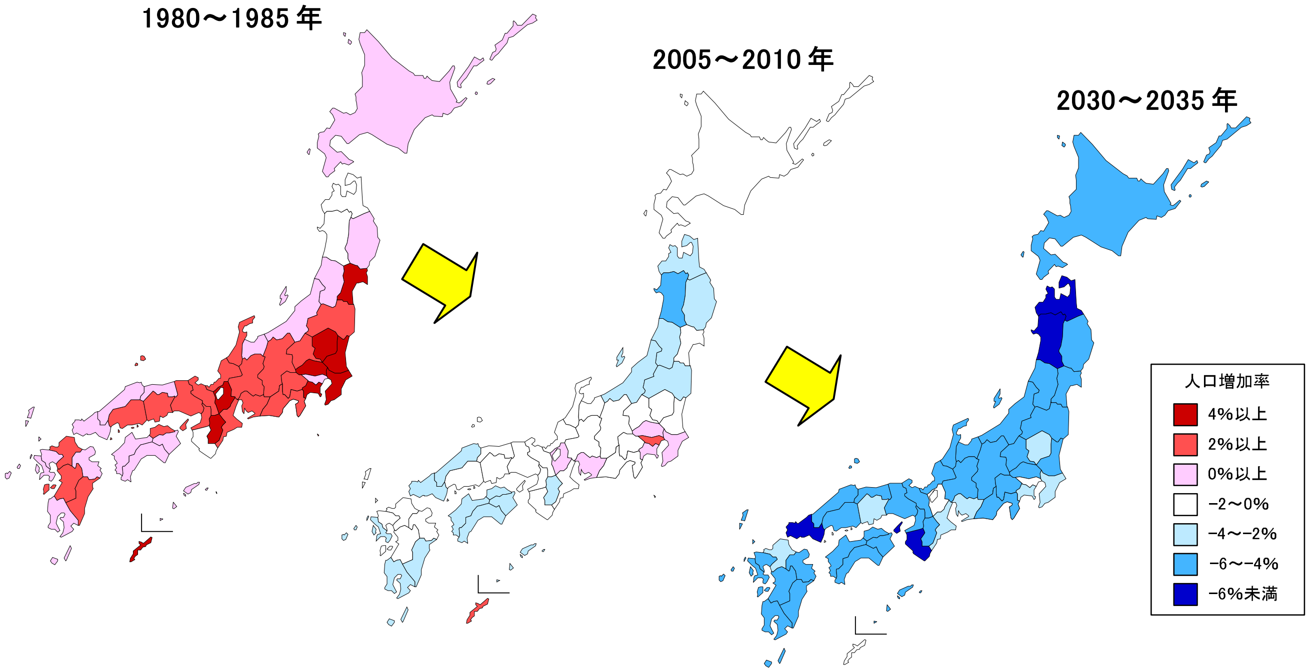
資料:日本の都道府県別将来推計人口(H19.5 国立社会保障・人口問題研究所)

人口動向(S55年を100とした場合)

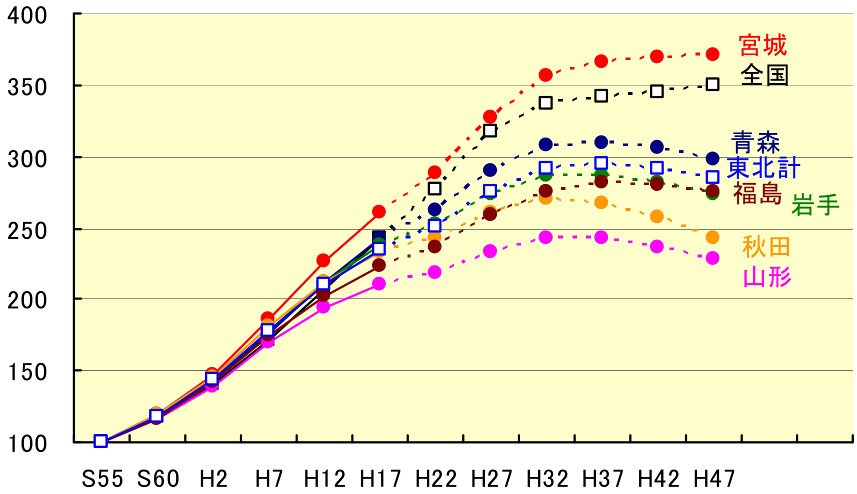


資料:日本の都道府県別将来推計人口(H19.5 国立社会保障・人口問題研究所)

都道府県別人口の増加率

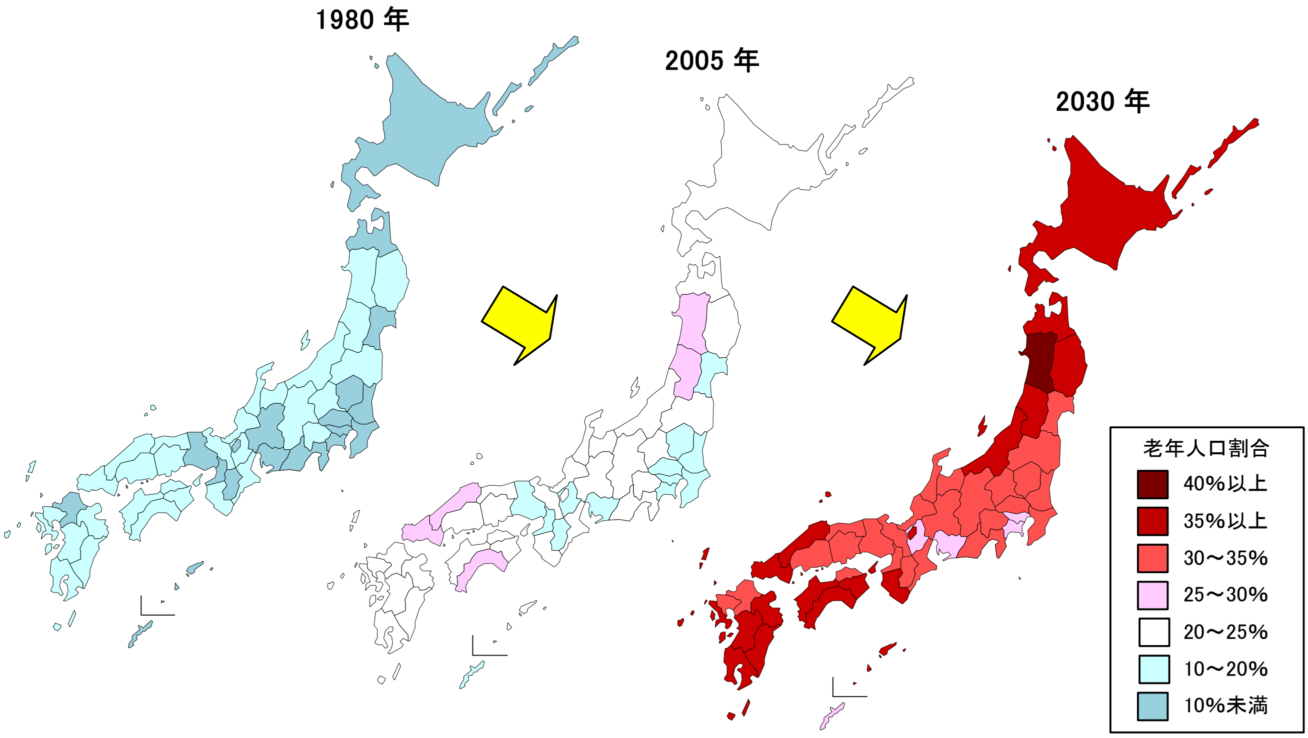


老年人口動向(S55年を100とした場合)



資料：日本の都道府県別将来推計人口(H19.5 国立社会保障・人口問題研究所)

都道府県別老年人口の割合



②宮城県の広域圏別人口構造

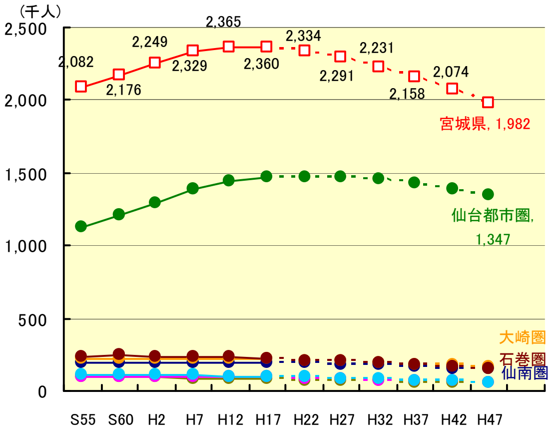
◇宮城県の広域圏別人口構造

○平成 17 年の国勢調査によると、広域圏別では仙台都市圏が 146 万人と最も多く、全県シェアは約 62%を占めている。

○仙台都市圏を除く広域圏では平成 12 年以降人口が減少し、国立社会保障・人口問題研究所が行った都道府県別人口の将来推計によると、仙台都市圏も 2015 年以降人口が減少するものと予測されている。

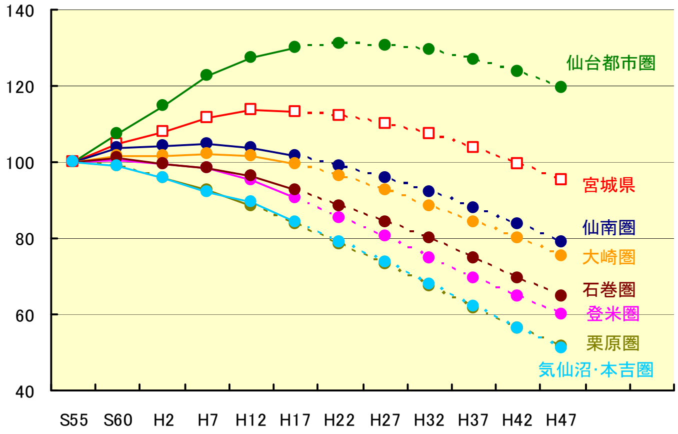
○老年人口(65 歳以上人口)が総人口に占める割合は、各広域圏とも今後一貫して増加する。老年人口割合が 20%を超える広域圏は 1980 年には 1 つもないが、2005 年には仙台都市圏を除く広域圏で 20%を超え、2030 年には仙台都市圏(29.6%)を除く広域圏が 35%を超えると予測されている。

広域圏別人口及び推計人口の推移



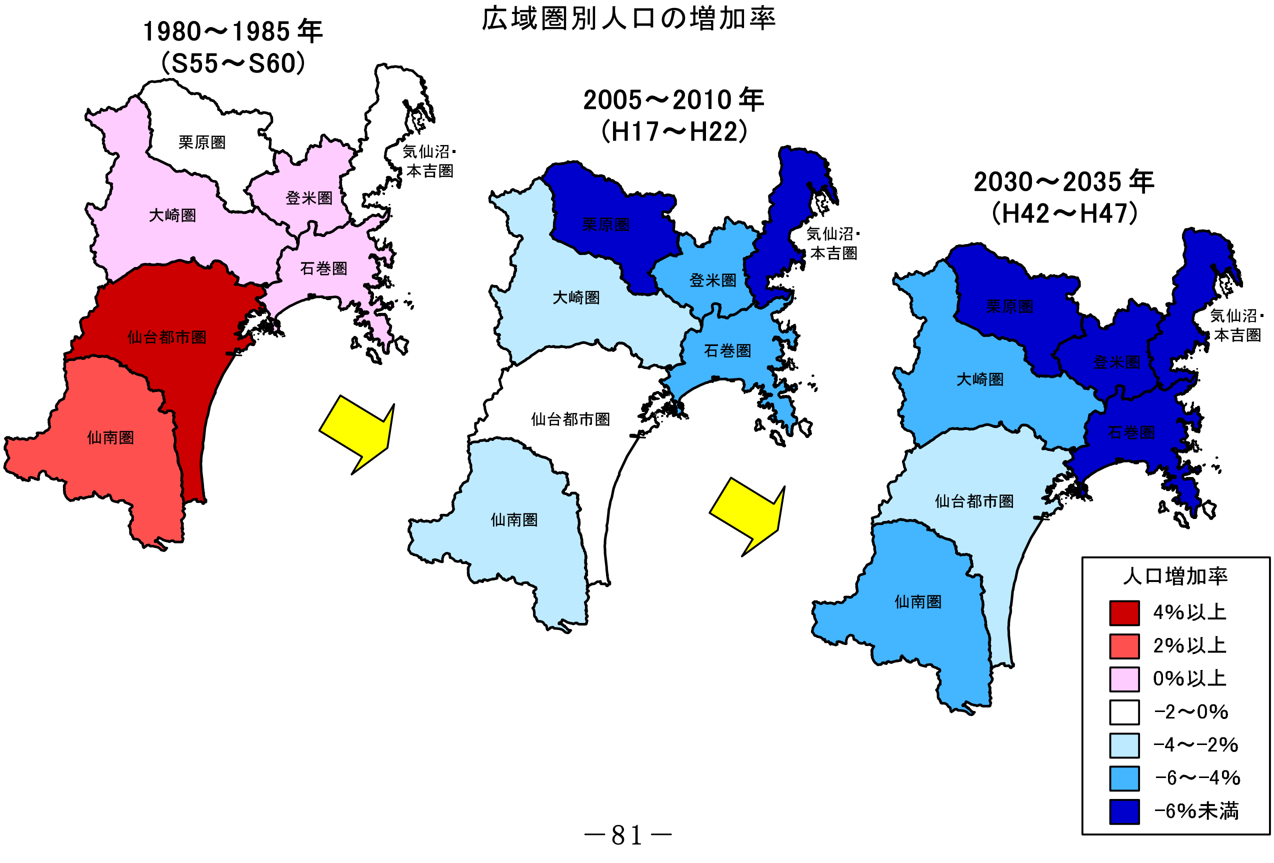
資料：日本の都道府県別将来推計人口(H19.5 国立社会保障・人口問題研究所)

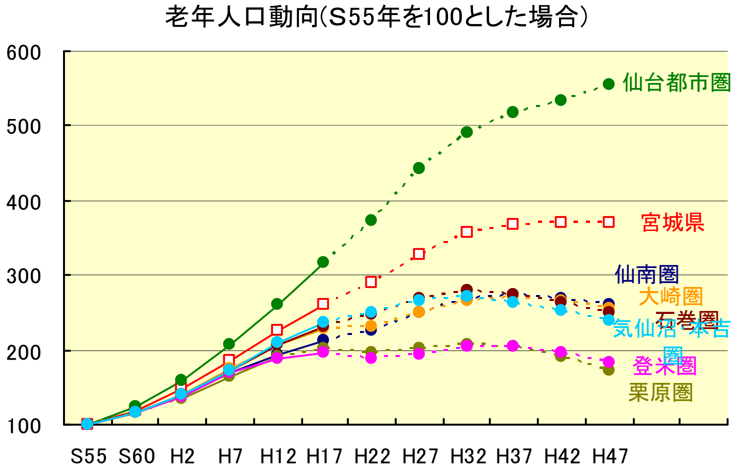
人口動向(S55年を100とした場合)



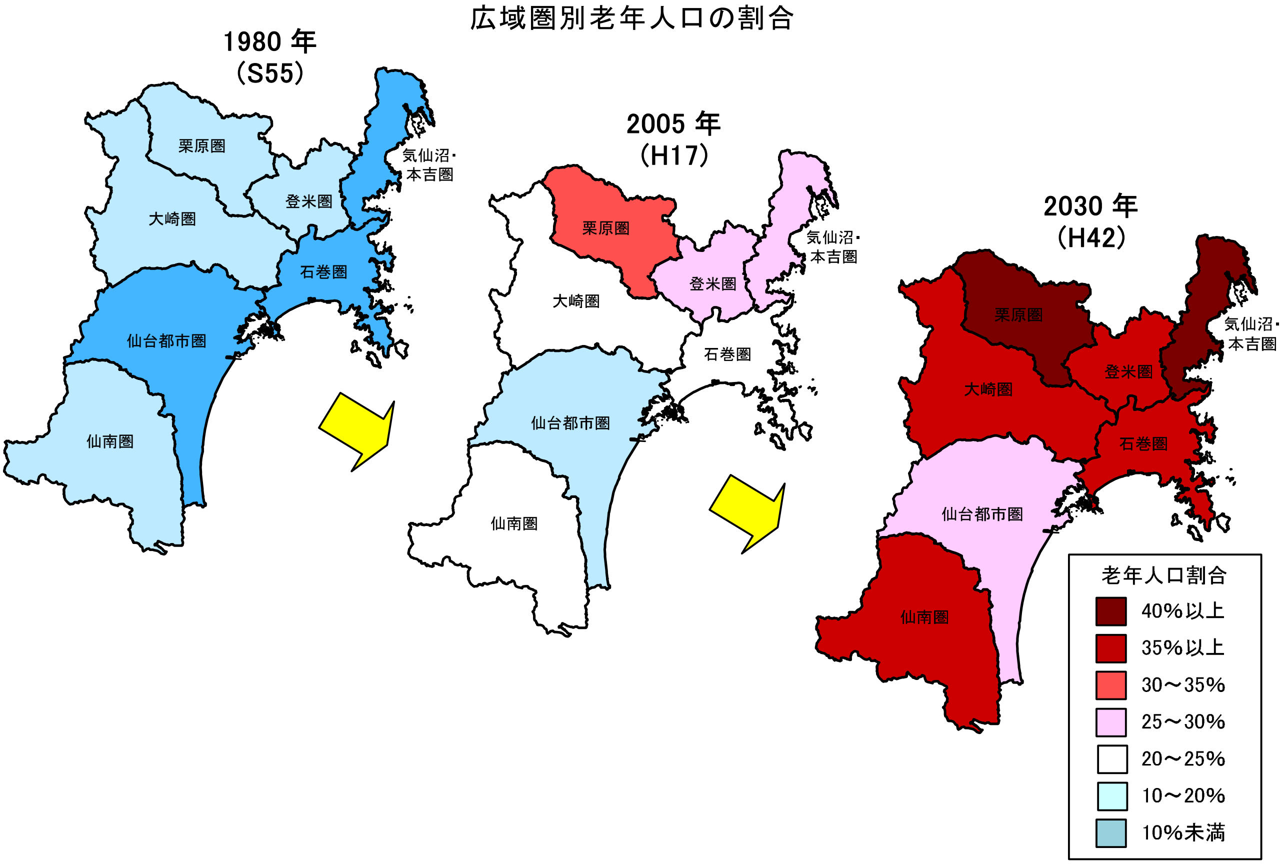
資料：日本の都道府県別将来推計人口(H19.5 国立社会保障・人口問題研究所)

広域圏別人口の増加率





資料: 日本の都道府県別将来推計人口(H19.5 国立社会保障・人口問題研究所)



③全国及び東北の就業者数

○宮城県の就業人口は、全国、東北と同様に減少傾向にある。
○産業別就業人口構成も全国、東北と同様に第１次と第２次産業が減少、第３次産業が増加傾向にある。

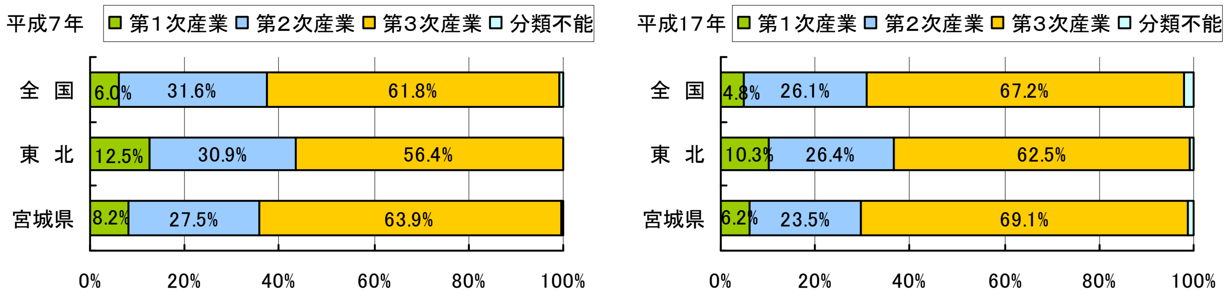
産業別就業者数の推移

単位:千人（%）

	H7				H12				H17			
	総数	第1次 産　業	第2次 産　業	第3次 産　業	総数	第1次 産　業	第2次 産　業	第3次 産　業	総数	第1次 産　業	第2次 産　業	第3次 産　業
全　国	64,142 (100.0)	3,820 (6.0)	20,247 (31.6)	39,642 (61.8)	62,978 (100.0)	3,173 (5.0)	18,571 (29.5)	40,485 (64.3)	61,506 (100.0)	2,966 (4.8)	16,065 (26.1)	41,329 (67.2)
東　北	5,001 (100.0)	627 (12.5)	1,546 (30.9)	2,818 (56.4)	4,908 (100.0)	520 (10.6)	1,483 (30.2)	2,884 (58.8)	4,654 (100.0)	480 (10.3)	1,228 (26.4)	2,910 (62.5)
宮城県	1,164 (100.0)	96 (8.2)	320 (27.5)	744 (63.9)	1,153 (100.0)	75 (6.5)	308 (26.7)	759 (65.8)	1,108 (100.0)	69 (6.2)	261 (23.5)	766 (69.1)

注1):（ ）は産業別構成比で、分類不能を含むため、合計は100%とはならない。
注2):日本標準産業分類の平成14年改訂に伴い、H17年は産業分類新設による値
資料:総務省統計局資料

産業別就業者数の構成比の推移



④宮城県の広域圏別就業者数

○　広域圏別の産業別就業人口構成は、仙台都市圏の第３次産業の比率の高さが顕著である。その他の広域圏も第３次産業が50%以上を占めている。

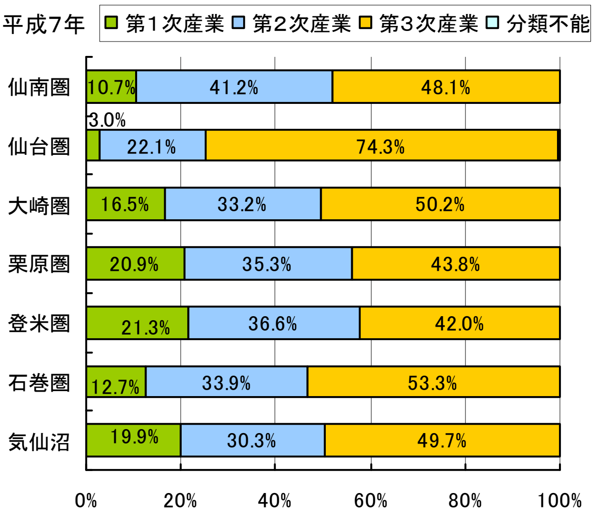
産業別就業者数の推移

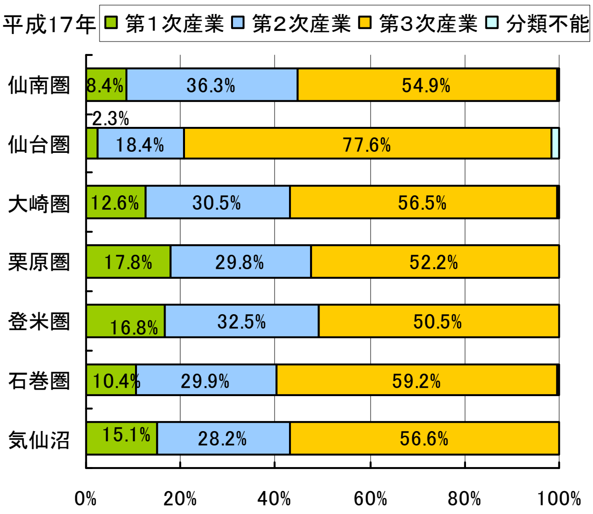
単位:千人（%）

	H7				H12				H17			
	総数	第1次 産　業	第2次 産　業	第3次 産　業	総数	第1次 産　業	第2次 産　業	第3次 産　業	総数	第1次 産　業	第2次 産　業	第3次 産　業
仙南圏	99 (100.0)	11 (10.7)	41 (41.2)	48 (48.1)	97 (100.0)	9 (9.0)	38 (39.8)	49 (51.1)	93 (100.0)	8 (8.4)	34 (36.3)	51 (54.9)
仙台圏	686 (100.0)	21 (3.0)	151 (22.1)	509 (74.3)	694 (100.0)	17 (2.4)	147 (21.1)	521 (75.1)	675 (100.0)	16 (2.3)	125 (18.4)	524 (77.6)
大崎圏	115 (100.0)	19 (16.5)	38 (33.2)	58 (50.2)	113 (100.0)	15 (13.1)	39 (34.2)	59 (52.4)	109 (100.0)	14 (12.6)	33 (30.5)	61 (56.5)
栗原圏	45 (100.0)	9 (20.9)	16 (35.3)	20 (43.8)	42 (100.0)	7 (17.1)	15 (35.2)	20 (47.5)	39 (100.0)	7 (17.8)	12 (29.8)	21 (52.2)
登米圏	48 (100.0)	10 (21.3)	18 (36.6)	20 (42.0)	46 (100.0)	8 (16.3)	17 (37.7)	21 (46.0)	44 (100.0)	7 (16.8)	14 (32.5)	22 (50.5)
石巻圏	117 (100.0)	15 (12.7)	40 (33.9)	62 (53.3)	111 (100.0)	12 (11.0)	37 (33.2)	62 (55.5)	103 (100.0)	11 (10.4)	31 (29.9)	61 (59.2)
気仙沼 本吉圏	54 (100.0)	11 (19.9)	16 (30.3)	27 (49.7)	50 (100.0)	8 (15.8)	16 (31.1)	26 (53.0)	45 (100.0)	7 (15.1)	13 (28.2)	26 (56.6)

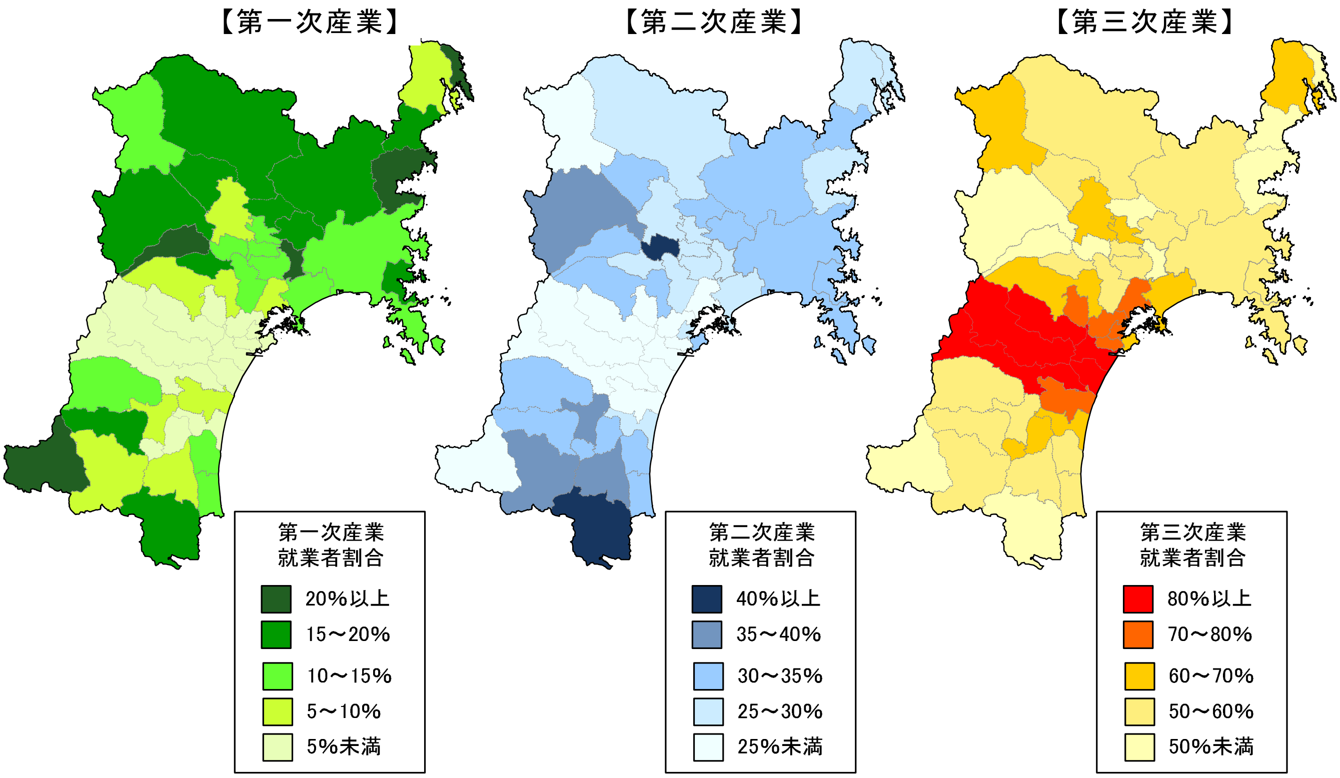
注1):（ ）は産業別構成比で、分類不能を含むため、合計は100%とはならない。
注2):日本標準産業分類の平成14年改訂に伴い、H17年は産業分類新設による値
資料:総務省統計局資料

産業別就業者数の構成比の推移





産業別就業者割合(平成 17 年)



4）産業活動及び企業立地の動向

①総生産額

○宮城県内総生産額は、平成 16 年以降東北の伸びを下回って推移しており、特に近年は製造業が大幅に減少したことにより、2 年連続の減少となっている。

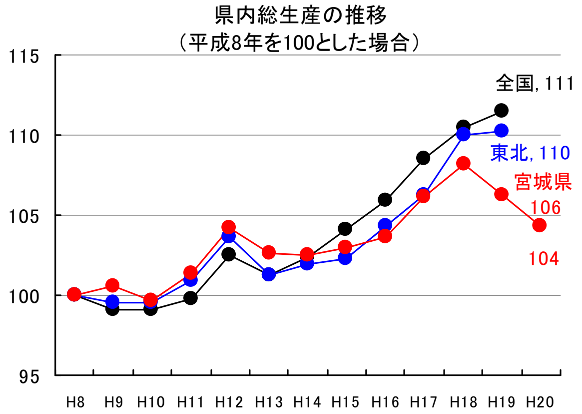
○全国のランキングでも、平成 9 年度の 15 位(東北 1 位)から平成 19 年度は 19 位(東北 2 位)と順位を落としている。

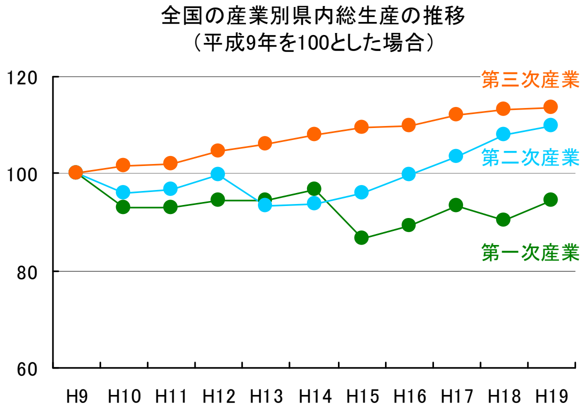
実質県内総生産の推移(生産側、実質:連鎖方式)

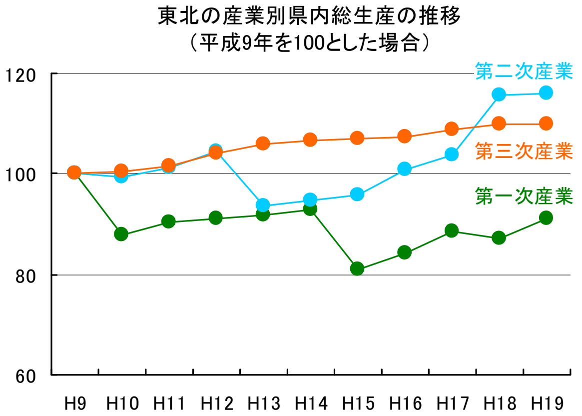
(平成12年暦年連鎖価格) 単位:10億円

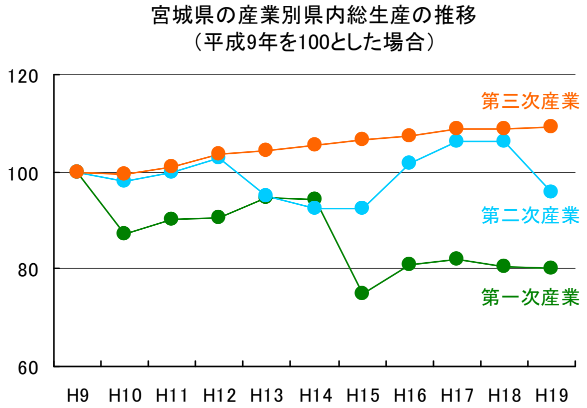
	H8年度 (1996)	H9年度 (1997)	H10年度 (1998)	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	年平均伸び率(%) H19/H14	H14/H9
全　国	509,333	504,515	504,803	507,979	522,030	515,897	521,556	529,949	539,189	552,666	562,455	567,833		1.7	0.7
東　北	33,742	33,577	33,578	34,054	34,980	34,163	34,401	34,493	35,202	35,844	37,116	37,190		1.6	0.5
宮城県	8,513	8,557	8,488	8,632	8,866	8,731	8,728	8,760	8,823	9,033	9,213	9,045	8,880	0.7	0.4

注. 全国値は各県の数値を合計したもので、国内総生産(GDP)とは一致しない。
資料:平成19年度県民経済計算(平成12年基準:93SNA)　　宮城県:平成20年度県民経済計算速報(H22.3)









県内総生産ランキング

単位:億円

平成9年度			
15位	宮 城 県	8,557	1.7%
18位	福 島 県	7,920	1.6%
29位	岩 手 県	4,683	0.9%
31位	青 森 県	4,487	0.9%
34位	山 形 県	4,095	0.8%
36位	秋 田 県	3,835	0.8%
	全 県 計	504,515	100.0%

平成14年度			
15位	宮 城 県	8,728	1.7%
18位	福 島 県	8,116	1.6%
30位	岩 手 県	4,812	0.9%
31位	青 森 県	4,610	0.9%
34位	山 形 県	4,286	0.8%
37位	秋 田 県	3,849	0.7%
	全 県 計	521,556	100.0%

平成19年度			
18位	福 島 県	9,136	1.6%
19位	宮 城 県	9,045	1.6%
31位	岩 手 県	5,029	0.9%
32位	山 形 県	4,951	0.9%
33位	青 森 県	4,915	0.9%
36位	秋 田 県	4,115	0.7%
	全 県 計	567,833	100.0%

注. 全国値は各県の数値を合計したもので、国内総生産(GDP)とは一致しない。
資料:平成19年度県民経済計算(平成12年基準:93SNA)

②工業（製造業）

○東北及び宮城県の事業所数、従業者数は平成 2 年をピークに減少しているが、全国に比べ減少率は低い。また、製造品出荷額も平成 12 年をピークに減少している。
○宮城県の産業３類型別製造品出荷額等は、全国、東北に比べ加工組立型の比率が低く、生活関連型の比率が高いが、近年、加工組立型の比率は増加傾向にある。
○製造品出荷額等の広域圏別構成比は、仙台都市圏が県全体の 45％と高いが減少傾向にある。次いで仙南圏が高く増加傾向にある。仙南圏は、事業所数は県全体の 1 割程度だが、製造品出荷額等は２割近くを占めている。
○仙南圏の主要業種は輸送用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械である。

ａ）事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

		1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2009 (H21)	年平均伸び率	
									H7/S55	H21/H7
事業所数（事業所）	全 国	429,336	438,518	435,997	387,726	341,421	276,716	235,241	-0.7	-3.5
	東 北	25,518	26,492	28,723	26,995	23,857	19,403	16,815	0.4	-3.3
	宮城県	4,750	4,894	5,151	4,947	4,493	3,632	3,187	0.3	-3.1
従業者数（千人）	全 国	10,292	10,890	11,173	10,321	9,184	8,159	7,671	0.0	-2.1
	東 北	681	794	883	831	755	651	602	1.3	-2.3
	宮城県	133	154	165	156	144	124	117	1.1	-2.0
製造品出荷額等（億円）	全 国	1,836,574	2,299,138	2,926,449	2,881,634	2,937,220	2,958,003	2,557,093	3.0	-0.8
	東 北	75,679	104,001	143,121	158,239	176,676	169,927	141,879	5.0	-0.8
	宮城県	19,300	25,401	33,783	34,495	37,782	35,702	28,576	3.9	-1.3
宮城県／東北	事業所数	18.6%	18.5%	17.9%	18.3%	18.8%	18.7%	19.0%		
	従業者数	19.5%	19.4%	18.7%	18.8%	19.1%	19.0%	19.4%		
	出荷額等	25.5%	24.4%	23.6%	21.8%	21.4%	21.0%	20.1%		

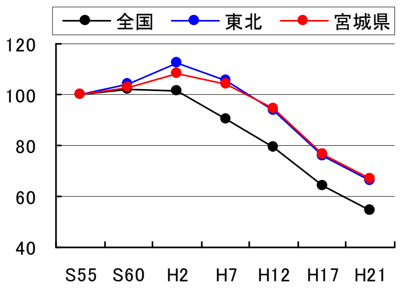
注1）：従業者４人以上の事業所
　2）：製造品出荷額は実質値で平成17年(2005年)価格
資料：工業統計 H21年は速報値

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
企業物価指数	115.5	115.4	110.5	106.2	102.3	100.0	102.8

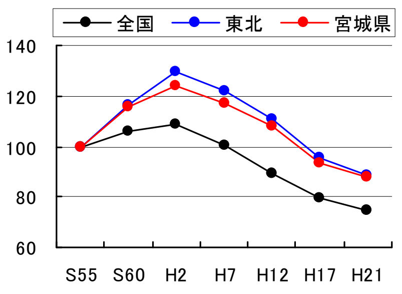
資料:日本銀行　国内企業物価指数 2005年価格（工業製品）

工業の動向(昭和 55 年を 100 とした場合)

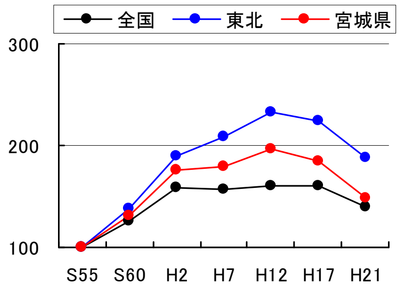
【事業所数】



【従業者数】



【製造品出荷額等】



産業3類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

単位：事業所数；事業所、従業者数；千人、製造品出荷額等；億円

		全　国			東　北			宮城県		
		事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
1980年(S55)	基礎素材型	134,006	3,114	922,283	7,963	177	37,083	1,338	32	9,820
	加工組立型	88,722	3,525	678,544	4,377	222	22,532	751	45	4,832
	生活関連型	206,608	3,653	520,416	13,178	282	27,738	2,661	56	7,639
	合　計	429,336	10,292	2,121,243	25,518	681	87,353	4,750	133	22,291
1995年(H7)	基礎素材型	134,270	3,211	1,059,010	7,676	188	47,247	1,390	38	12,109
	加工組立型	93,909	3,956	1,334,377	6,280	331	74,494	1,062	56	11,658
	生活関連型	159,547	3,154	666,909	13,039	311	46,310	2,495	62	12,867
	合　計	387,726	10,321	3,060,296	26,995	830	168,051	4,947	156	36,634
2008年(H20)	基礎素材型	96,528	2,596	1,261,934	5,653	168	57,580	1,066	34	12,704
	加工組立型	71,064	3,520	1,558,940	4,548	285	89,147	722	46	12,726
	生活関連型	95,469	2,248	534,914	8,275	207	36,955	1,679	45	9,957
	合　計	263,061	8,365	3,355,788	18,476	660	183,682	3,467	125	35,387

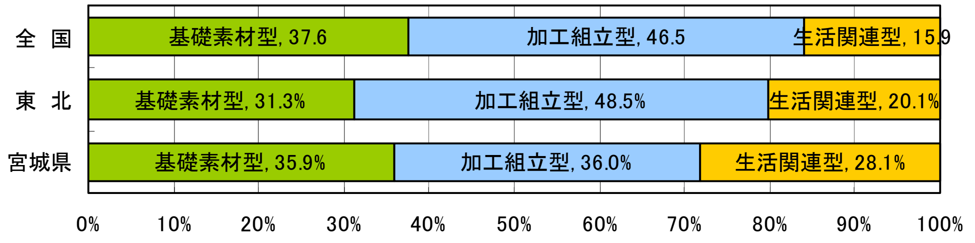
注.製造品出荷額等は名目値　　Xを含むため、合計値は必ずしも県の値とは一致しない。
資料：工業統計

産業3類型別構成比の推移

		全　国			東　北			宮城県		
		事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
1980年(S55)	基礎素材型	31.2%	30.3%	43.5%	31.2%	26.0%	42.5%	28.2%	24.3%	44.1%
	加工組立型	20.7%	34.2%	32.0%	17.2%	32.6%	25.8%	15.8%	33.5%	21.7%
	生活関連型	48.1%	35.5%	24.5%	51.6%	41.5%	31.8%	56.0%	42.2%	34.3%
1995年(H7)	基礎素材型	34.6%	31.1%	34.6%	28.4%	22.6%	28.1%	28.1%	24.4%	33.1%
	加工組立型	24.2%	38.3%	43.6%	23.3%	39.9%	44.3%	21.5%	35.9%	31.8%
	生活関連型	41.1%	30.6%	21.8%	48.3%	37.5%	27.6%	50.4%	39.8%	35.1%
2008年(H20)	基礎素材型	36.7%	31.0%	37.6%	30.6%	25.5%	31.3%	30.7%	27.0%	35.9%
	加工組立型	27.0%	42.1%	46.5%	24.6%	43.2%	48.5%	20.8%	36.7%	36.0%
	生活関連型	36.3%	26.9%	15.9%	44.8%	31.3%	20.1%	48.4%	36.3%	28.1%

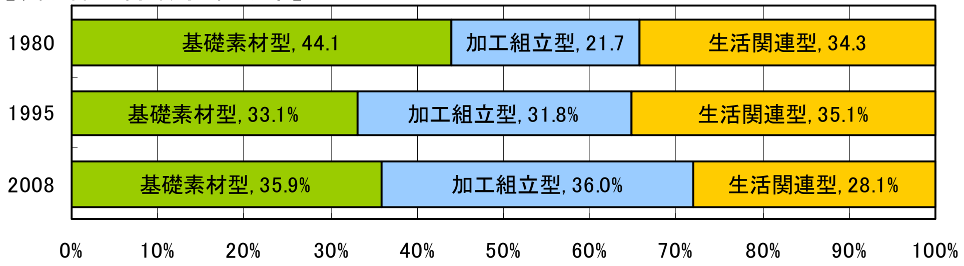
資料：工業統計

【製造品出荷額等：2008年】

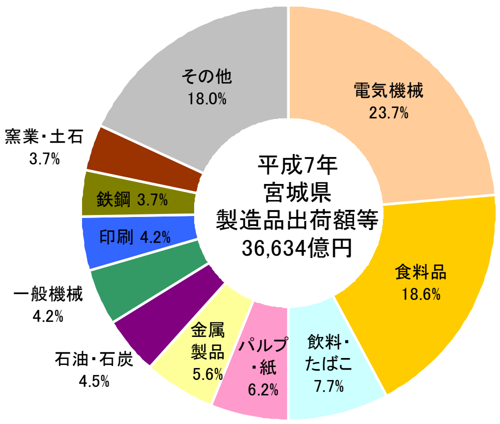


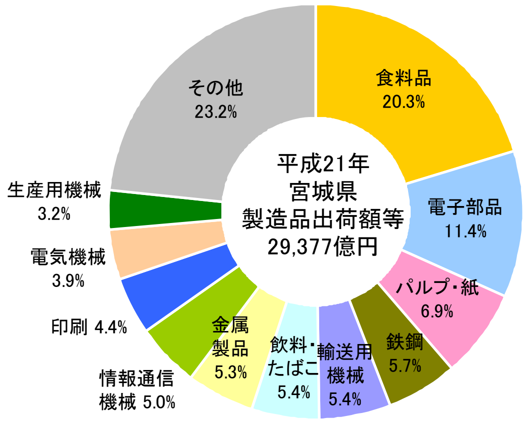
注：基礎素材型：木材木製品、ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙、化学工業、石油・石炭製品、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ、ｺﾞﾑ製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品
加工組立型：一般機械、電気機械、情報通信機械、電子分品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ、輸送用機械、精密機械
生活関連型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、出版・印刷、なめし革・同製品、その他
資料：工業統計表

【製造品出荷額等：宮城県】

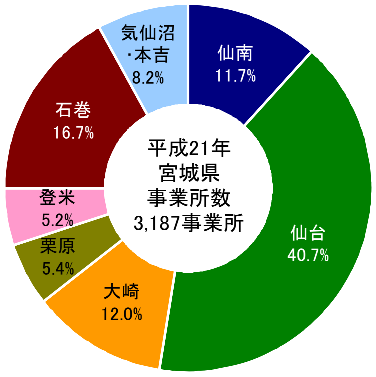


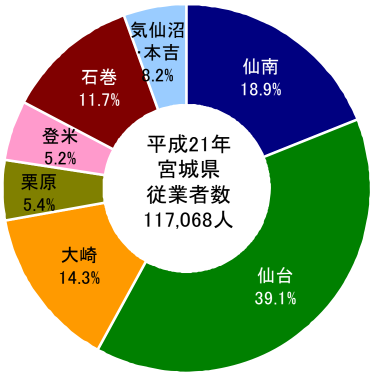
業種別製造品出荷額等の構成比

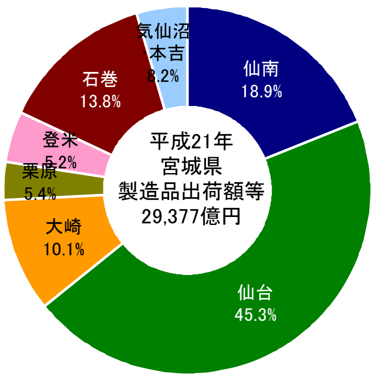




広域圏別割合（平成 21 年）







広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

単位:事業所数;事業所、従業者数;人、製造品出荷額等;億円

	1980 (S55)			1995 (H7)			2009 (H21)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
仙南圏	518	18,724	2,003	592	25,661	5,338	374	22,131	5,403
仙台都市圏	2,153	51,492	9,882	2,061	58,447	16,288	1,296	45,772	12,938
大崎圏	472	15,959	1,673	566	20,315	3,590	384	16,770	2,891
栗原圏	252	7,887	706	300	9,115	1,331	173	6,135	941
登米圏	209	7,770	584	296	9,768	1,336	167	5,967	1,233
石巻圏	714	17,714	2,945	721	19,254	4,403	533	13,746	3,938
気仙沼･本吉圏	432	9,232	827	411	9,295	1,302	260	6,547	1,232
合計	4,750	128,778	18,620	4,947	151,855	33,589	3,187	117,068	28,576

注1)：従業者４人以上の事業所　　Xを含むため、合計値は必ずしも宮城県の値とは一致しない。
　2)：製造品出荷額は実質値で平成17年(2005年)価格
資料：工業統計 H21年は速報値

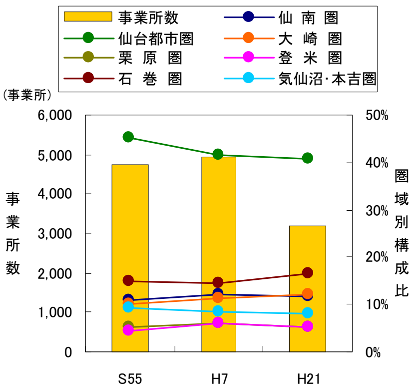
	1980	1995	2009
企業物価指数	115.5	106.2	102.8

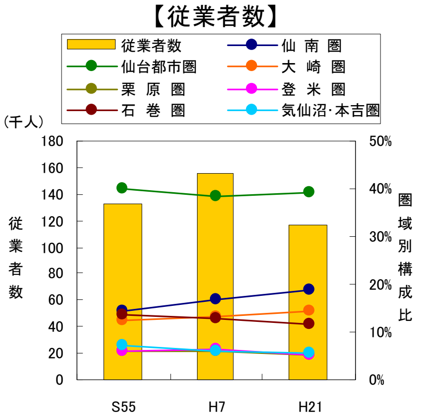
資料:日本銀行　国内企業物価指数 2005年価格(工業製品)

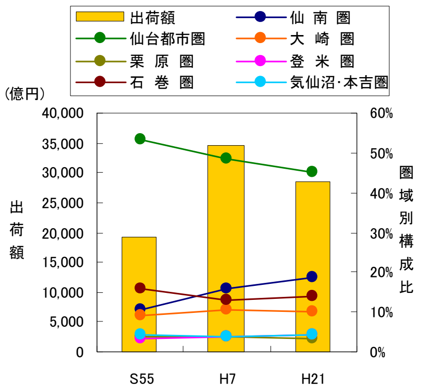
広域圏別構成比の推移

	1980 (S55)			1995 (H7)			2009 (H21)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
仙南圏	10.9%	14.5%	10.8%	12.0%	16.9%	15.9%	11.7%	18.9%	18.9%
仙台都市圏	45.3%	40.0%	53.1%	41.7%	38.5%	48.5%	40.7%	39.1%	45.3%
大崎圏	9.9%	12.4%	9.0%	11.4%	13.4%	10.7%	12.0%	14.3%	10.1%
栗原圏	5.3%	6.1%	3.8%	6.1%	6.0%	4.0%	5.4%	5.2%	3.3%
登米圏	4.4%	6.0%	3.1%	6.0%	6.4%	4.0%	5.2%	5.1%	4.3%
石巻圏	15.0%	13.8%	15.8%	14.6%	12.7%	13.1%	16.7%	11.7%	13.8%
気仙沼･本吉圏	9.1%	7.2%	4.4%	8.3%	6.1%	3.9%	8.2%	5.6%	4.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

広域圏別構成比の推移







《参考》広域圏別上位業種(平成 20 年)

	出荷額(百万円)	※(秘匿率)	第1位	(シェア)	第2位	(シェア)	第3位	(シェア)	第4位	(シェア)	第5位	(シェア)
仙　南　圏	683,575	(62.4%)	輸送用機械	(8.3%)	電子部品	(8.1%)	情報通信	(7.0%)	電気機械	(6.4%)	食料品	(2.9%)
仙台都市圏	1,594,987	(45.7%)	食料品	(10.3%)	鉄鋼業	(10.1%)	印刷	(6.9%)	情報通信	(6.1%)	パルプ・紙	(5.9%)
大　崎　圏	389,007	(40.4%)	電子部品	(25.7%)	金属製品	(13.2%)	食料品	(5.5%)	化学工業	(4.9%)	生産用機械	(2.7%)
栗　原　圏	107,975	(1.5%)	食料品	(19.1%)	窯業・土石	(13.0%)	金属製品	(7.6%)	電気機械	(7.6%)	プラスチック	(7.3%)
登　米　圏	160,064	(1.4%)	電子部品	(53.4%)	食料品	(12.6%)	業務用機械	(7.0%)	鉄鋼業	(5.8%)	窯業・土石	(4.3%)
石　巻　圏	468,270	(9.2%)	パルプ・紙	(23.9%)	食料品	(21.8%)	飲料・たばこ	(11.6%)	木材木製品	(8.5%)	鉄鋼業	(5.7%)
気仙沼・本吉圏	134,823	(21.9%)	食料品	(68.2%)	輸送用容器	(1.9%)	飲料・たばこ	(1.9%)	金属製品	(1.4%)	繊維工業	(1.4%)

注：従業者４人以上の事業所

※：秘匿にはＸ及び町村の値を含む(町村は業種別に公表されていない)

資料：工業統計

ｂ）立地企業

東北の主な自動車関連生産拠点

宮城県の立地企業

平成 22 年 5 月現在

○仙南地域

NO	企業名	所在地	主な製品
1	NECインフロンティア東北株式会社	白石市	各種通信機器
2	NECトーキン株式会社　白石事業所	白石市	電気機器材料及び部品
3	株式会社北白川製作所	白石市	精密機械、産業用ロボット
4	セコム工業株式会社	白石市	防犯、防災および医療機器
5	ソニー白石セミコンダクタ株式会社	白石市	半導体レーザ製品
6	トーカドエナジー株式会社　白石工場	白石市	各種バッテリーパック
7	株式会社ニチレイフーズ　白石工場	白石市	冷凍食品
8	株式会社ミドリテクノパーク	白石市	空気清浄機及びフィルタ
9	アイリスオーヤマ株式会社　角田工場	角田市	家庭収納用品他
10	アルプス電気株式会社　角田工場	角田市	タクトスイッチ
11	株式会社ケーヒン　角田第1工場	角田市	自動車用部品
12	株式会社ケーヒン　角田第2工場	角田市	自動車用部品
13	株式会社ケーヒン　角田第3工場	角田市	自動車用部品
14	日本ウォルブロー株式会社　宮城工場	角田市	小型エンジン用キャブレター
15	ホーチキ株式会社　宮城工場	角田市	火災報知設備，消火設備
16	クニミネ工業株式会社　蔵王工場	蔵王町	ベントナイト
17	TDF株式会社　蔵王工場	蔵王町	自動車用部品
18	アイリスオーヤマ株式会社　大河原工場	大河原町	家庭収納納品他
19	株式会社菓匠三全	大河原町	和洋菓子
20	TDF株式会社	村田町	自動車用部品
21	東北特殊鋼株式会社　本社工場	村田町	特殊鋼鋼材及び機能材料
22	富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ株式会社	村田町	半導体集積回路
23	北日本電線サービス株式会社　槻木事業所	柴田町	木製ドラム
24	北日本電線株式会社　船岡事業所	柴田町	銅電線ケーブル他
25	北日本電線株式会社　槻木事業所	柴田町	銅電線ケーブル他
26	昭和電線ケーブルシステム株式会社 仙台事業所	柴田町	通信用ケーブル他
27	仙台森紙業株式会社　柴田事業所	柴田町	段ボールシート
28	東海高熱工業株式会社　仙台工場	柴田町	炭化珪素発熱体、セラミック抵抗器
29	東北リコー株式会社	柴田町	印刷機、複写機
30	山崎製パン株式会社　仙台工場	柴田町	パン、和洋菓子
31	株式会社日本アレフ	川崎町	スイッチ、各種センサ
32	野崎印刷紙業株式会社　東北工場	川崎町	包装資材他
33	株式会社ケーヒン　丸森工場	丸森町	自動車用部品
34	株式会社東北三之橋	丸森町	自動車用部品

○仙台地域

NO	企業名	所在地	主な製品
35	愛知時計電機株式会社　仙台工場	仙台市	ガス・水道メーター他
36	セイコーインスツル株式会社　仙台事業所	仙台市	腕時計用銀電池他
37	NECトーキン株式会社　仙台事業所	仙台市	金属磁性部品、電子部品、記録メディア部品
38	大井電気株式会社　仙台研究開発センター	仙台市	情報通信機器の研究開発
39	株式会社鐘崎 本社工場	仙台市	蒲鉾全般及び魚介類加工品
40	キーコーヒー株式会社　東北工場	仙台市	コーヒー
41	キリンビール株式会社　仙台工場	仙台市	ビール、清涼飲料
42	サイデック株式会社　仙台工場	仙台市	プラスチックトレー
43	JFE条鋼株式会社 仙台製造所	仙台市	棒鋼製品、線材製品
44	新日本石油精製株式会社　仙台製油所	仙台市	石油製品
45	通研電気工業株式会社	仙台市	情報通信システム
46	東北スチール株式会社	仙台市	棒鋼
47	東北セミコンダクタ株式会社	仙台市	半導体集積回路
48	東北森永乳業株式会社	仙台市	乳製品
49	東洋製罐株式会社　仙台工場	仙台市	缶詰用缶、プラスチックボトル
50	トッパン・フォームズ株式会社 仙台工場	仙台市	各種帳票
51	ニチレキ株式会社　東北支店　仙台工場	仙台市	道路資材
52	日鐵住金建材工業株式会社　仙台製造所	仙台市	角形鋼管
53	株式会社日本セラテック 本社工場	仙台市	半導体製造装置用部材
54	株式会社マルハニチロ食品 仙台工場	仙台市	調理食品
55	モロゾフ株式会社仙台営業所、工場	仙台市	洋菓子
56	レンゴー株式会社　仙台工場	仙台市	段ボール、段ボール箱
57	片倉チッカリン株式会社　塩釜工場	塩釜市	肥料
58	日本農産工業株式会社　塩釜工場	塩釜市	配合飼料
59	日本配合飼料株式会社　東北支社　塩釜工場	塩釜市	配合飼料
60	株式会社ウェルネス伯養軒ケータリング営業部　仙台支店	名取市	調理食品
61	株式会社仙台ニコン	名取市	デジタル一眼レフカメラ
62	フジフーズ株式会社　ベーカリー仙台工場	名取市	調理パン
63	パナソニック株式会社パナソニックAVCネットワークス社 デバイスビジネスユニット 仙台工場	名取市	光ピックアップ
64	株式会社サニックス　多賀城工場	多賀城市	廃プラスチック燃料
65	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社 多賀城事業所	多賀城市	磁気テープ、光ディスク他
66	ソニー株式会社 仙台テクノロジーセンター	多賀城市	磁気テープ、光ディスク他
67	東邦アセチレン株式会社　仙台事業所	多賀城市	高圧ガス
68	東北電機製造株式会社	多賀城市	配電用変圧器他
69	東洋刃物株式会社　多賀城工場	多賀城市	合板用刃物
70	株式会社NIPPO多賀城合材工場	多賀城市	道路資材
71	日本フィルター工業株式会社　多賀城工場	多賀城市	たばこ用フィルター各種
72	理研食品株式会社　本社工場	多賀城市	海藻加工品
73	株式会社ジャムコ　航空機整備カンパニー　仙台整備工場	岩沼市	航空機装備品他
74	仙台南アスコン共同企業体	岩沼市	道路資材
75	桃美興産株式会社　仙台工場	岩沼市	シャッターレール、防火扉他
76	東洋ゴム工業株式会社　仙台工場	岩沼市	自動車タイヤ
77	株式会社トーモク　仙台工場	岩沼市	段ボールシート・ケース
78	日本製紙株式会社　岩沼工場	岩沼市	新聞用紙他
79	日本パーカライジング株式会社　仙台工場	岩沼市	金属製品コーティング加工
80	株式会社ケーヒンワタリ	亘理町	自動車用部品
81	東日本セキスイ工業株式会社	亘理町	プレハブ用住宅部材
82	前田道路株式会社　東北支店　仙台合材工場	亘理町	道路資材
83	岩機ダイカスト工業株式会社	山元町	ダイカスト各種製品
84	エム・セテック株式会社　仙台工場	山元町	太陽光発電用単結晶シリコンウェハー
85	東京エレクトロンAT株式会社　宮城工場	松島町	半導体製造装置
86	株式会社エムジー	利府町	インクカートリッジ
87	東北交通機械株式会社	利府町	鉄道車両修繕他
88	三協フロンテア株式会社	大和町	ユニットハウス
89	白石食品工業株式会社	大和町	パン、和洋菓子
90	セレスティカ・ジャパン株式会社　宮城サイト	大和町	各種通信機器
91	仙台小林製薬株式会社	大和町	芳香剤、医薬品、医療用具
92	トーアエイヨー株式会社 仙台工場	大和町	医薬品
93	トヨタ自動車東北株式会社	大和町	自動車用部品
94	日進工具株式会社 仙台工場	大和町	切削用超硬工具
95	富士フィルム株式会社	大和町	デジタルカメラ開発
96	富士フイルムデジタルテクノ株式会社	大和町	半導体集積回路
97	明治乳業株式会社　東北工場	大和町	乳製品
98	パナソニックEVエナジー株式会社	大和町	ハイブリット自動車用バッテリー
99	株式会社グリーンデリカ　仙台工場	富谷町	調理食品
100	仙台泉アスコン共同企業体	富谷町	道路資材
101	東洋刃物株式会社　富谷工場	富谷町	工業用機械刃物
102	旭コンクリート工業株式会社　仙台工場	大衡村	建設資材
103	株式会社エフピコ　東北工場	大衡村	食品トレー
104	OKIセミコンダクタ宮城株式会社	大衡村	半導体集積回路
105	兼松日産農林株式会社　東北工場	大衡村	木材加工品
106	ジェコス株式会社 仙台工場	大衡村	建設資材
107	株式会社すかいらーく　仙台MDセンター	大衡村	調理食品
108	株式会社原田伸銅所 仙台工場	大衡村	りん青銅
109	株式会社本山製作所 大衡工場	大衡村	自動調整弁
110	YKK AP株式会社　宮城ガラス工場	大衡村	複層ガラス

○大崎地域

NO	企業名	所在地	主な製品
111	アルプス電気株式会社　北原工場	大崎市	精密金型
112	アルプス電気株式会社　古川工場	大崎市	スイッチ、車載電装品
113	日東電工株式会社　東北事業所	大崎市	医薬品、医療衛生材料
114	日本電産コパル電子株式会社 田尻事業所	大崎市	スイッチ他電子部品
115	古川エヌ・デー・ケー株式会社	大崎市	水晶デバイス
116	ホクト株式会社　宮城きのこセンター	大崎市	きのこ類
117	みちのくミルク株式会社	大崎市	乳製品
118	ラサ工業株式会社　三本木工場	大崎市	半導体用シリコンウェハ再生
119	YKK AP株式会社　東北事業所	大崎市	アルミ建材、樹脂サッシ
120	積水ハウス株式会社　東北工場	色麻町	プレハブ住宅用部材
121	ヤマセ電気株式会社　本社工場	色麻町	リモコン関連、ユニット制御機器他
122	オリエンタル白石株式会社　東北工場	加美町	コンクリート製品
123	ケイテック株式会社	加美町	液晶モジュール他
124	サンキョーシャッター株式会社　中新田工場	加美町	防火シャッター、アルミ窓シャッター
125	仙台グリコ株式会社	加美町	レトルト食品
126	タカノフーズ株式会社　東北工場	加美町	納豆
127	東北グリコ乳業株式会社	加美町	乳製品
128	株式会社ピックルスコーポレーション　宮城ファクトリー	加美町	野菜の浅漬
129	フルサト工業株式会社 仙台北事業所	加美町	鉄骨建築用部材
130	アルプス電気株式会社　涌谷工場	涌谷町	ボリューム、他電子部品
131	クミアイ化学工業株式会社　小牛田工場	美里町	農薬
132	株式会社東北イノアック　小牛田工場	美里町	情報機器及び自動車関連用ゴム製品

○登米・栗原地域

NO	企業名	所在地	主な製品
133	エスビー食品株式会社　宮城工場	登米市	米飯製品
134	株式会社スタンレー宮城製作所	登米市	ストロボ、液晶バックライト
135	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社 登米事業所 なかだサイト	登米市	磁気ヘッド、トランス他
136	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社 登米事業所 豊里サイト	登米市	磁気テープ、ICカード他
137	迫リコー株式会社	登米市	複写機用ユニット
138	伊藤ハムデイリー株式会社　東北工場	栗原市	食肉加工品
139	株式会社倉元製作所　若柳工場	栗原市	液晶ガラス基板加工品
140	サンドビックツーリングサプライジャパン株式会社	栗原市	切削用超硬工具
141	ジオマテック株式会社　金成第1工場	栗原市	光学機器用部品
142	ジオマテック株式会社　金成第2工場	栗原市	透明導電膜
143	筑波ダイカスト工業株式会社　宮城工場	栗原市	マグネシウムダイカスト製品
144	株式会社東北イノアック　若柳工場	栗原市	自転車用ゴムタイヤ他
145	株式会社北光	栗原市	プレス部品、成形部品
146	株式会社北光物産	栗原市	食肉加工品
147	宮田工業株式会社　東北ミヤタ社	栗原市	自転車用部品

○石巻・気仙沼地域

NO	企業名	所在地	主な製品
148	清水港飼料株式会社　石巻工場	石巻市	配合飼料
149	セイホク株式会社　繊維板事業部	石巻市	合板
150	西北プライウッド株式会社　石巻工場	石巻市	合板
151	東海カーボン株式会社　石巻工場	石巻市	カーボンブラック
152	日本製紙株式会社 石巻工場	石巻市	新聞用紙他
153	株式会社マルハニチロ食品　石巻工場	石巻市	冷凍食品
154	株式会社宮城メイコー	石巻市	プリント基盤
155	株式会社山大開発生産部　プレカット工場	石巻市	木材加工品
156	株式会社阿部長商店　気仙沼工場	気仙沼市	魚類冷凍
157	ヤヨイ食品株式会社　気仙沼工場	気仙沼市	調理冷凍食品

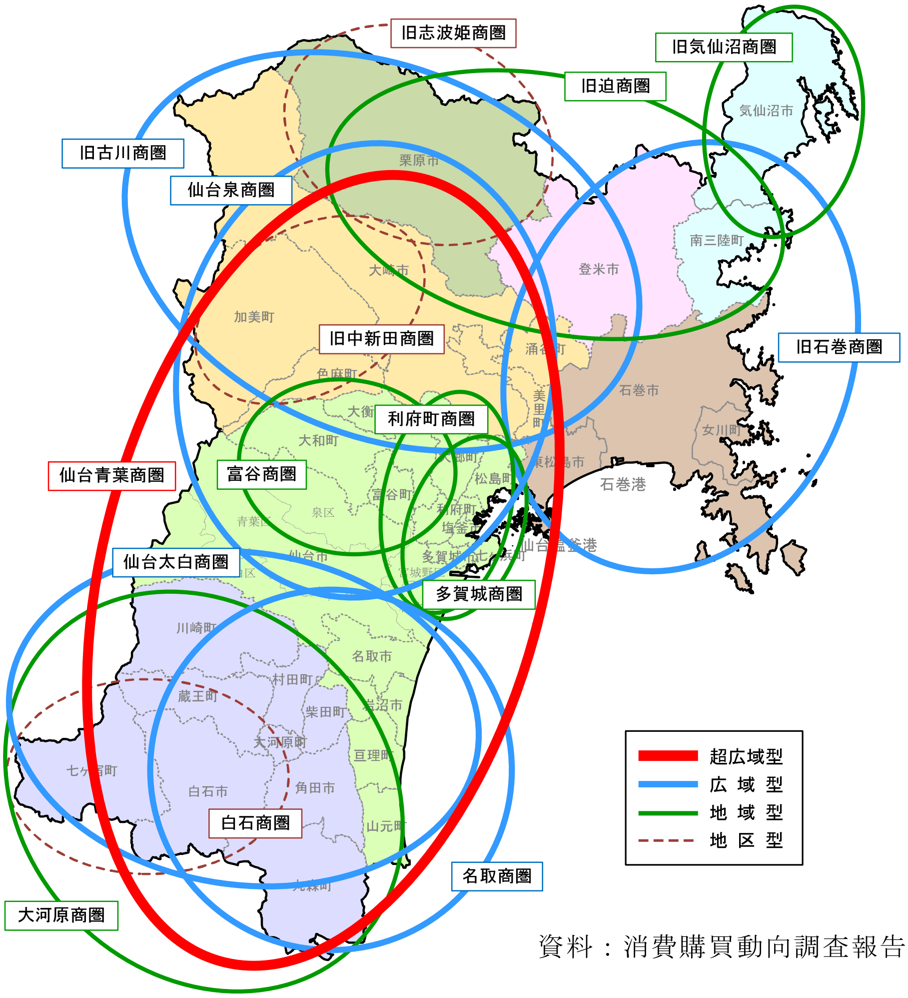
資料：宮城県企業立地ガイド（産業立地推進課調べ）

③商圏動向

○平成 20 年の消費購買動向調査によると、超広域型の仙台青葉商圏は、前回調査(H17年)と比較し、▲4.2%減となっているが、県東部を除く県全体を商圏範囲としている。また、広域型の旧石巻商圏は前回調査と比較し、15.2%増となっており、県東部を商圏範囲としている。

○近年、道路の整備等により買物先が広がり、商圏の拡大が見られる。

宮城県の商圏分布(平成 20 年)



資料：消費購買動向調査報告書

商圏の流動(今回調査(H20)と前回調査(H17)との比較)

新規	増加	横ばい	減少	消滅
・旧志波姫 ・旧中新田	・名取(82.2%) ・富谷(70.9%) ・旧石巻(15.2%) ・大河原(15.2%) ・旧迫(13.2%)	・仙台泉 ・多賀城	・白石(△30.1%) ・利府(△16.6%) ・旧古川(△14.2%) ・旧気仙沼(△8.4%) ・仙台太白(△7.9%) ・仙台青葉(△4.2%)	・旧南方 ・角田 ・亘理

注：( )は前回調査からの増加率及び減少率
資料：消費購買動向調査報告書

◇商圏の設定について

買回品（衣料品、靴・バック・アクセサリー、スポーツ・レジャー用品、ＣＤ・書籍・文房具、玩具・ゲーム、家具・インテリア用品、家電・パソコン類、贈答品）の買物先支持率を基準に、以下の2つの条件を満たす市町村を商圏中心市区町村として商圏が形成されていると定義する。

① 地元購買率が30％以上であること

② 吸引率が15％以上の市町村を1つ以上有すること

商圏類型	基　　準
超広域型	○広域行政圏を超えて広く県域を範囲とする商圏
広 域 型	○商圏範囲が主として広域行政圏的広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圏
地 域 型	○商圏範囲が主として広域行政圏に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圏
地 区 型	○上記以外の商圏

買回品の地元購買率及び他市吸引率

(%)

		H3			H21			増減		
		自市町	石巻市	仙台市	自市町	石巻市	仙台市	自市町	石巻市	仙台市
石巻生活圏	石巻市	95.9		2.8	92.1		4.4	-3.8		1.6
	河北町	9.0	88.3	1.0	7.7	88.6	1.5	-1.3	0.3	0.5
	矢本町	26.8	57.2	3.3	21.9	69.1	4.8	-4.9	11.9	1.5
	雄勝町	11.7	80.8	3.7	1.7	88.1	0.6	-10.0	7.3	-3.1
	河南町	10.2	78.7	2.8	0.3	85.7	5.4	-9.9	7.0	2.6
	桃生町	7.6	72.1	3.0	2.5	89.3	0.7	-5.1	17.2	-2.3
	鳴瀬町	9.1	55.8	7.7	0.5	57.0	3.2	-8.6	1.2	-4.5
	北上町	7.1	85.8	0.4	0.0	90.4	0.9	-7.1	4.6	0.5
	女川町	20.9	77.3	1.1	1.1	88.5	4.8	-19.8	11.2	3.7
	牡鹿町	6.5	92.0	0.3	0.0	94.9	5.1	-6.5	2.9	4.8

資料：宮城県の商圏－消費購買動向調査報告書－

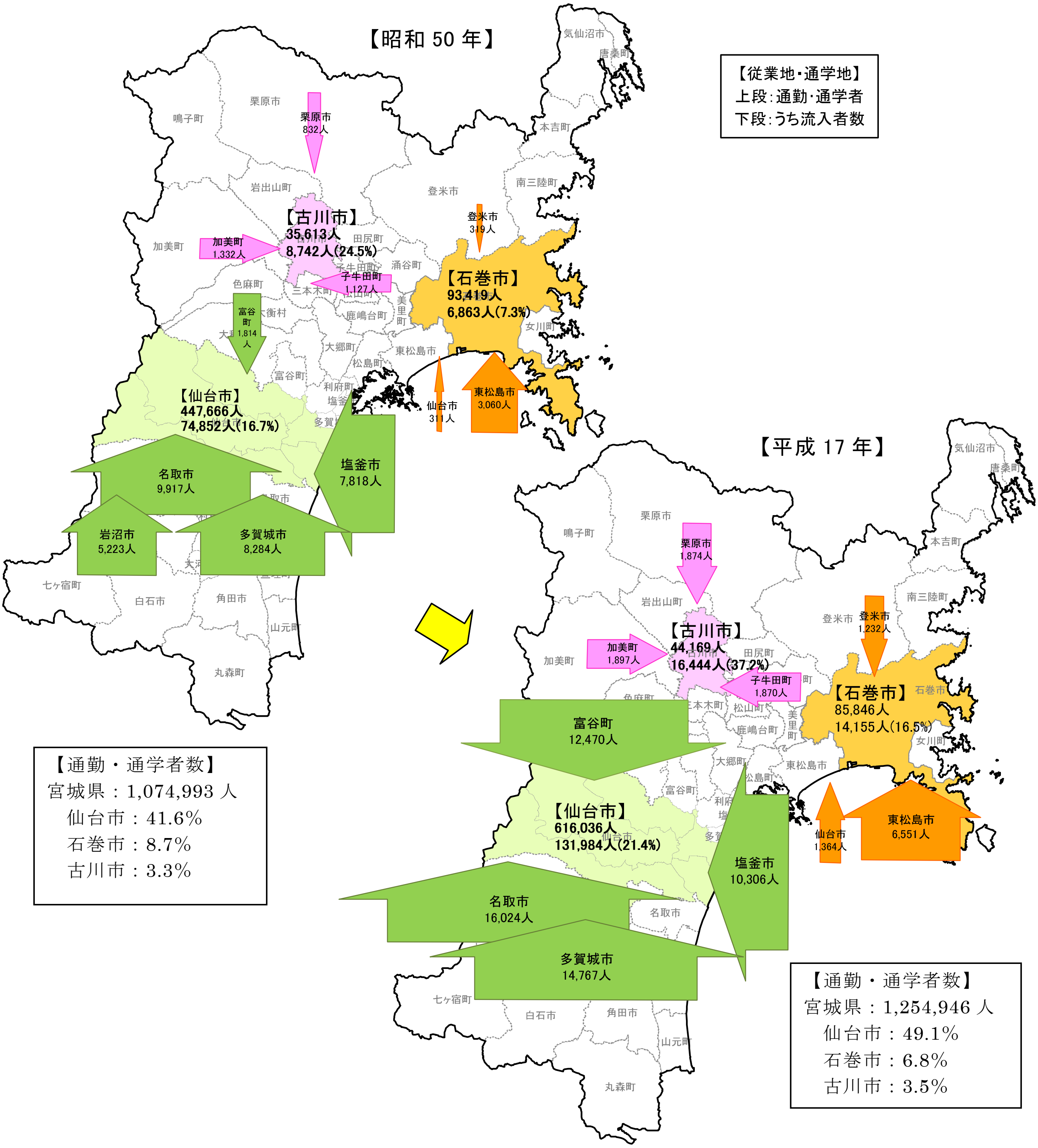
注1：買回品は衣料品、靴・履物、鞄、時計・眼鏡・ｶﾒﾗ、ｽﾎﾟｰﾂ用品、家庭電気用品、贈答品

注2：旧市町名

④通勤通学状況

○平成 17 年の宮城県の通勤・通学者数は約 125 万人で、うち仙台市･石巻市･古川市を従業地・通学地としている人数は、この 3 市で県全体の約 60％を占めている。
○昭和 50 年と平成 17 年の通勤・通学者の流入比率を比較すると、仙台市は 16.7％から 21.4％、石巻市は 7.3％から 16.5％、古川市は 24.5％から 37.2％と、いずれの市も増加している。
○道路の整備等により通勤・通学先が広がり、生活圏の拡大が見られる。

仙台市、石巻市、古川市への通勤通学状況



⑤観　光

◇観光客入込数

・平成 21 年の宮城県観光客入込数は 6,125 万人で、過去 10 年間で最大となった。

・増加した主な要因としては、5 月及び 9 月の大型連休の観光客の入込が順調であったことや、高速道路の休日特別割引の効果、仙台市内にオープンしたアウトレット施設の効果などが考えられる。

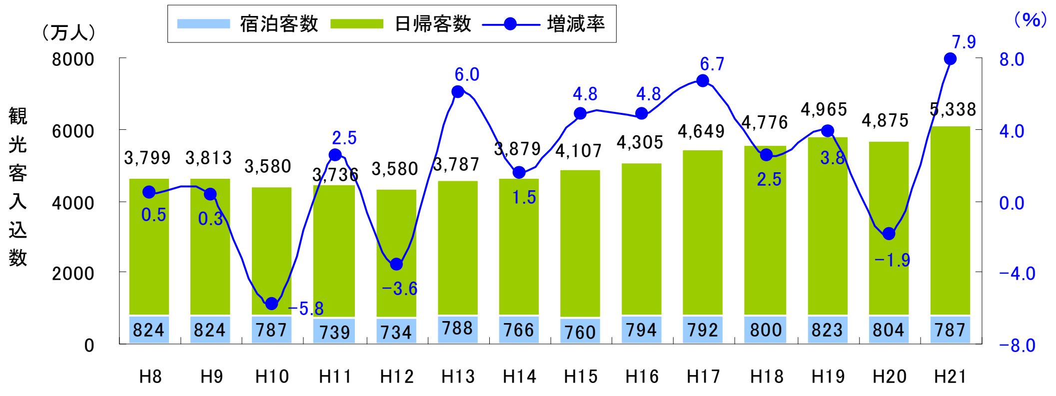
◇圏域別観光客入込数

・圏域別割合で見ると観光客入込数の最も多かったのは仙台都市圏 54.5%、次いで大崎圏 17.4%、仙南圏 9.6%となっており、全体の半数以上が仙台都市圏に集中している。

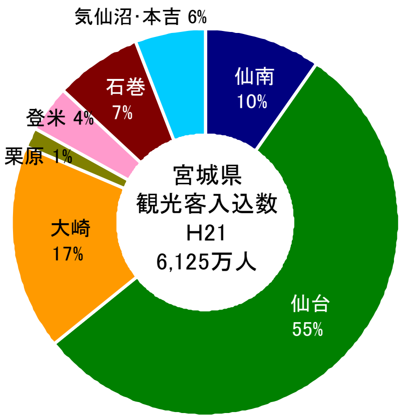
・最も増加傾向にある圏は大崎圏で、大崎市内のあ･ら･伊達な道の駅等の増加が寄与し、登米圏、気仙沼･本吉圏等は三陸自動車道の延長や高速道路の休日特別割引の効果などにより増加し、栗原圏は岩手･宮城内陸地震の影響で大幅な減少となっている。

・目的別入込数では、「買物」が 24.7%と最も多く、次いで「文化･歴史」14.4%、「行事･催事」14.3%となっている。さらに圏域別で見ると、買物は仙台都市圏が 40.5%、大崎圏が 32.5%、行事･催事及び文化・歴史は仙台大都市圏が 80%弱となっている。

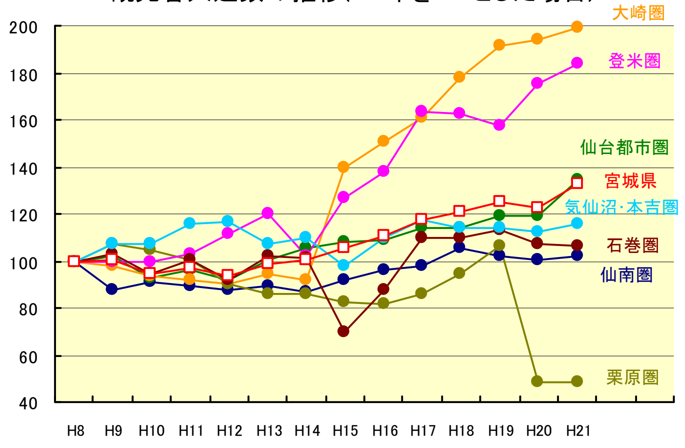
年次別観光客の推移



資料：観光統計概要(宮城県観光課)　　注：広域圏は平成22年現在の広域圏で集計している。



観光客入込数の推移(H8年を100とした場合)



資料：観光統計概要(観光課)

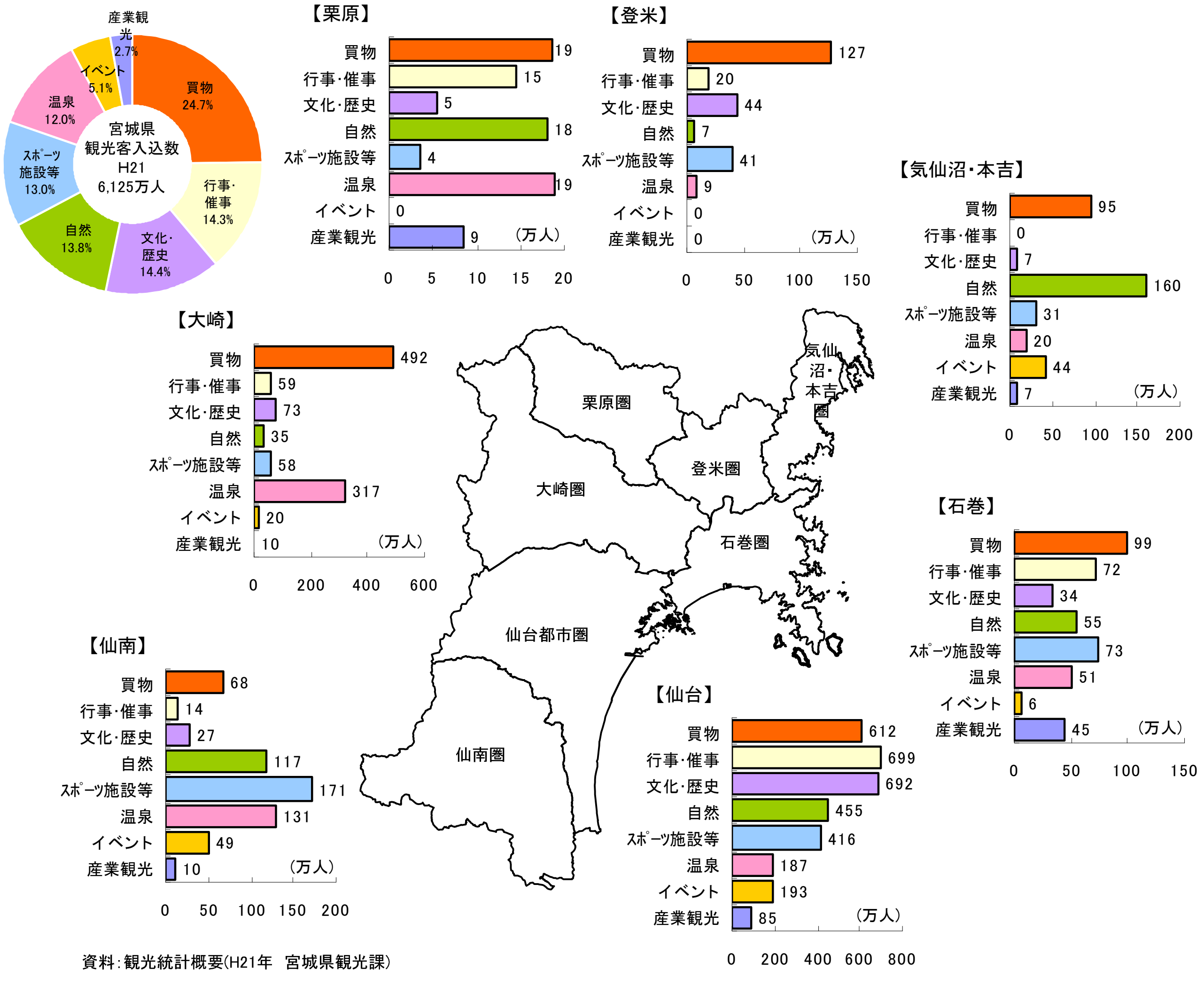
目的別観光客入込数（平成 21 年）

単位：万人

広域圏 目的	仙南圏		仙台都市圏		大崎圏		栗原圏		登米圏		石巻圏		気仙沼･本吉圏		合計		目的別シェア
買物	68	(4.5%)	612	(40.5%)	492	(32.5%)	19	(1.2%)	127	(8.4%)	99	(6.5%)	95	(6.3%)	1,511	(100%)	(24.7%)
行事･催事	14	(1.6%)	699	(79.6%)	59	(6.7%)	15	(1.7%)	20	(2.2%)	72	(8.2%)	0	(0.0%)	878	(100%)	(14.3%)
文化･歴史	27	(3.1%)	692	(78.3%)	73	(8.3%)	5	(0.6%)	44	(5.0%)	34	(3.8%)	7	(0.8%)	883	(100%)	(14.4%)
自然	117	(13.9%)	455	(53.7%)	35	(4.1%)	18	(2.1%)	7	(0.9%)	55	(6.5%)	160	(18.8%)	847	(100%)	(13.8%)
ｽﾎﾟｰﾂ施設等	171	(21.5%)	416	(52.5%)	58	(7.3%)	4	(0.4%)	41	(5.1%)	73	(9.2%)	31	(3.9%)	793	(100%)	(13.0%)
温泉	131	(17.8%)	187	(25.5%)	317	(43.2%)	19	(2.6%)	9	(1.2%)	51	(6.9%)	20	(2.7%)	734	(100%)	(12.0%)
イベント	49	(15.9%)	193	(61.9%)	20	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(1.9%)	44	(14.0%)	311	(100%)	(5.1%)
産業観光	10	(6.3%)	85	(51.3%)	10	(6.0%)	9	(5.1%)	0	(0.0%)	45	(27.0%)	7	(4.2%)	166	(100%)	(2.7%)
合　計	588	(9.6%)	3,339	(54.5%)	1,064	(17.4%)	88	(1.4%)	248	(4.1%)	434	(7.1%)	363	(5.9%)	6,125	(100%)	(100%)

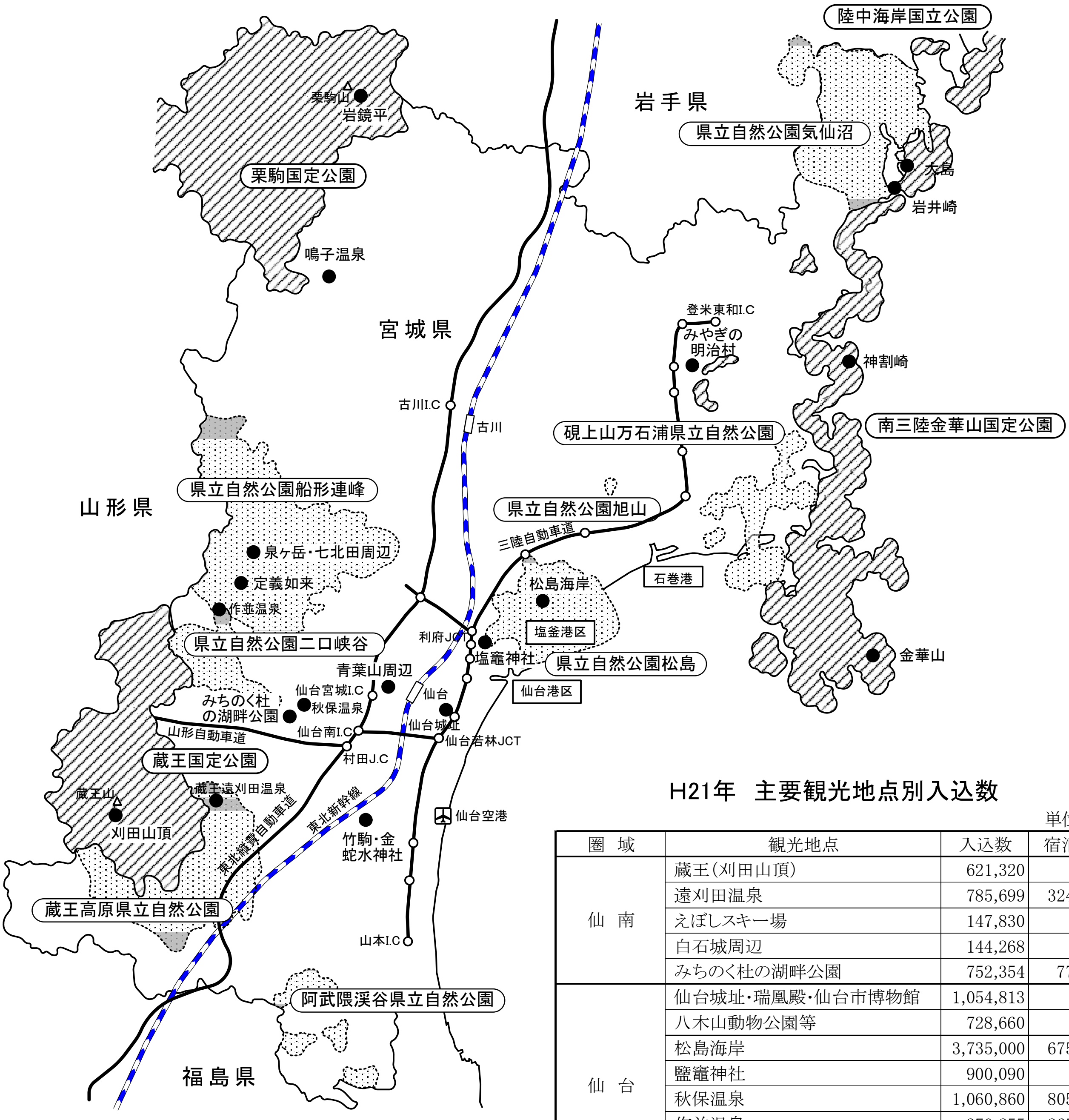
資料：観光統計概要(H21年　宮城県経済商工観光部観光課)

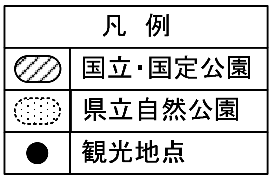
目的別観光客入込数



資料：観光統計概要(H21年　宮城県観光課)

宮城県の観光資源位置図





H21年 主要観光地点別入込数

単位：人

圏 域	観光地点	入込数	宿泊客
仙 南	蔵王(刈田山頂)	621,320	0
	遠刈田温泉	785,699	324,833
	えぼしスキー場	147,830	0
	白石城周辺	144,268	0
	みちのく杜の湖畔公園	752,354	77,218
仙 台	仙台城址・瑞鳳殿・仙台市博物館	1,054,813	0
	八木山動物公園等	728,660	0
	松島海岸	3,735,000	675,900
	鹽竈神社	900,090	0
	秋保温泉	1,060,860	805,440
	作並温泉	370,255	265,333
	泉ヶ岳・七北田周辺	390,333	215,149
	定義如来	1,213,210	1,896
大 崎	鳴子温泉	1,162,700	479,200
	中山平温泉	224,800	102,600
	東鳴子温泉	156,800	84,700
	リゾートパークオニコウベ	150,200	36,800
栗 原	いわかがみ平(栗駒山)	0	0
登 米	教育資料館	61,684	0
石 巻	日和山	157,599	0
	水産観光ｾﾝﾀｰ・水産物流通ｾﾝﾀｰ	291,916	0
	金華山	61,624	2,147
気仙沼・本吉	気仙沼大島	321,100	0
	岩井崎園地	490,200	0
	唐桑半島	375,800	0
	神割崎	247,088	14,779

資料：観光統計概要(H21 宮城県観光課)

◇松島

○松島は日本三景の一つであり、遠く平安の昔からその美しさを誇り、現在、国特別名勝、県立自然公園に指定され、毎年 600 万人程度の観光客が訪れている。

○松島海岸の観光客入込数は 350 万人で、東北地方の観光地の中では、岩手県の陸中海岸国立公園の 540 万人に次いで多く、また、日本三景の中でも最も入込客数が多い。

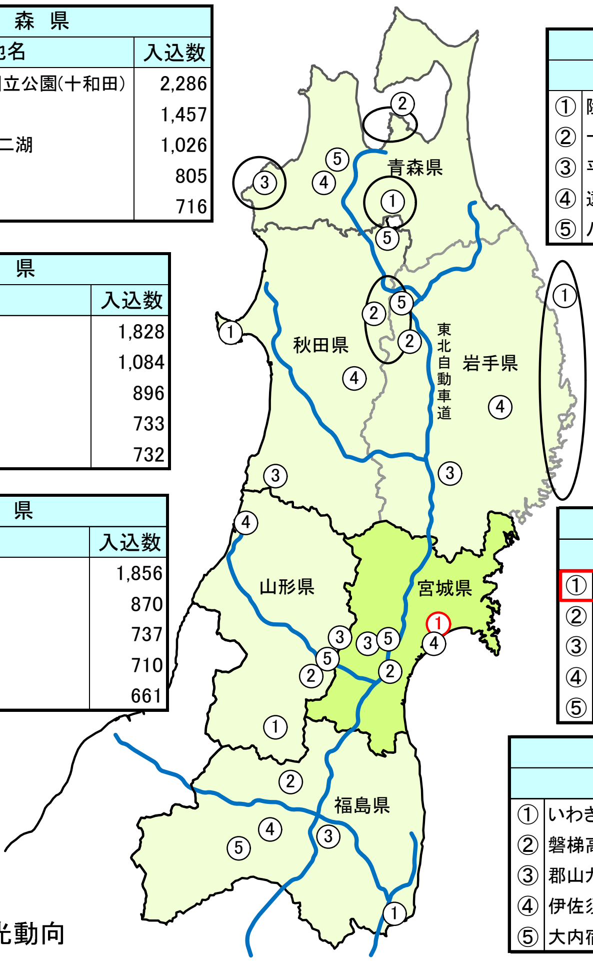
東北の主な観光地入込客数（平成 20 年実績）

単位：千人

青　森　県		
	観光地名	入込数
①	十和田八幡平国立公園(十和田)	2,286
②	浅虫・夏泊	1,457
③	深浦・鯵ヶ沢・十二湖	1,026
④	岩木山	805
⑤	芦野池沼群	716

秋　田　県		
	観光地名	入込数
①	男鹿半島	1,828
②	八幡平	1,084
③	鳥海高原	896
④	田沢湖周辺	733
⑤	十和田湖	732

山　形　県		
	観光地名	入込数
①	松岬公園	1,856
②	蔵王エコーライン	870
③	山寺	737
④	酒田夢倶楽	710
⑤	西蔵王高原ライン	661



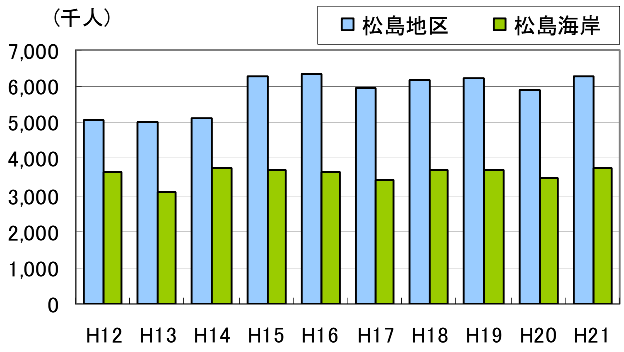
岩　手　県		
	観光地名	入込数
①	陸中海岸国立公園	5,443
②	十和田八幡平国立公園(八幡平)	2,129
③	平泉	1,968
④	遠野盆地	1,520
⑤	八幡平・藤七地区	1,090

宮　城　県		
	観光地名	入込数
①	松島海岸	3,473
②	竹駒神社	1,611
③	定義如来	1,028
④	マリンゲート塩竈	991
⑤	仙台城址・瑞鳳殿・博物館等	988

福　島　県		
	観光地名	入込数
①	いわき・ら・ら・ミュウ	2,288
②	磐梯高原	1,884
③	郡山カルチャーパーク	1,137
④	伊佐須見神社	1,082
⑤	大内宿	1,080

資料：全国観光動向

観光客入込数の推移



※松島地区（松島町、塩竈市、七ヶ浜町）
資料：観光統計概要（宮城県）

日本三景の入込客数(H20)

単位：千人

日本三景	入込数
松島地区	5,895
松島海岸	3,473
廿日市市宮島	3,447
厳島神社	1,917
宮津市	2,695
天橋立	1,720

資料：全国観光動向